

令和6年度 決算報告書

自 令和6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

目 次

1. 『法 人 全 体』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 1
2. 『社会福祉事業拠点』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 24
3. 『介護事業拠点』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 40
4. 『宮代ひまわりの家拠点』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 53
5. 『就労支援事業拠点』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 64
6. 『相談支援拠点』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 76
7. 『地域包括支援センター拠点』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 86
8. 『ぶどうの樹拠点』 計算書類 及び 附属明細書
・ ・ ・ P. 96
9. 事業区分・拠点区分・サービス区分 一覧表
・ ・ ・ P. 103

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<法人全体>

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

第一号第一様式	法人単位資金収支計算書
第二号第一様式	法人単位事業活動計算書
第三号第一様式	法人単位貸借対照表
第一号第二様式	資金収支内訳表
第二号第二様式	事業活動内訳表
第三号第二様式	貸借対照表内訳表
第一号第三様式	社会福祉事業区分資金収支内訳表
第二号第三様式	社会福祉事業区分事業活動内訳表
第三号第三様式	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

別紙 1 計算書類に関する注記（法人全体用）

別紙 3 (①) 借入金明細書

別紙 3 (②) 寄附金収益明細書

別紙 3 (③) 補助金事業等収益明細書

別紙 3 (④) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

別紙 3 (⑤) 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

別紙 3 (⑥) 基本金明細書

別紙 3 (⑦) 国庫補助金等特別積立金明細書

法人単位資金収支計算書

(日) 令和 6年 4月 1日 (注) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,800,000	3,726,500	73,500	
	寄附金収入	1,450,000	2,458,347	-1,008,347	
	経常経費補助金収入	29,160,000	29,034,759	125,241	
	受託金収入	13,987,000	15,516,826	-1,529,826	
	貸付事業収入	1,030,000	684,000	396,000	
	事業収入	4,602,000	4,550,277	51,723	
	介護保険事業収入	52,970,000	49,387,427	3,582,573	
	就労支援事業収入	13,384,000	12,929,678	454,322	
	障害福祉サービス等事業収入	124,774,000	115,389,315	9,384,685	
	受取利息配当金収入	2,000	71,179	-69,179	
	その他の収入	594,000	1,373,047	1,279,047	
	事業活動収入計(1)	245,803,000	235,621,355	10,181,645	
	支出				
	人件費支出	192,666,000	184,181,469	8,484,531	
	事業費支出	15,615,000	12,529,145	3,085,855	
	事務費支出	27,291,000	22,672,434	4,618,566	
	就労支援事業支出	13,384,000	11,654,229	1,729,780	
	貸付事業支出	1,730,000	577,030	1,152,920	
	共同募金配分金事業費	1,900,000	1,785,436	114,564	
	助成金支出	530,000	124,500	405,500	
	その他の支出	0	5,000	-5,000	
	事業活動支出計(2)	253,116,000	233,529,284	19,586,716	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,313,000	2,092,071	-9,405,071	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,500,000 1,340,000	2,541,628 1,337,680	-41,628 2,420	
	施設整備等支出計(5)	3,840,000	3,879,108	-39,108	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,840,000	-3,879,108	39,108	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	14,287,000	2,252,000	12,035,000	
	事業区分間繰入金収入	2,408,000	0	2,408,000	
	拠点区分間繰入金収入	13,181,000	0	13,181,000	
	サービス区分間繰入金収入	14,868,000	0	14,868,000	
	その他の活動収入計(7)	44,744,000	2,252,000	42,492,000	
	支出				
	基金積立資産支出	27,952,000	20,059,621	7,892,979	
	積立資産支出	5,086,000	4,823,045	262,955	
	事業区分間繰入金支出	2,408,000	0	2,408,000	
	拠点区分間繰入金支出	13,253,000	0	13,253,000	
	サービス区分間繰入金支出	14,868,000	0	14,868,000	
	その他の活動支出計(8)	63,567,000	24,882,666	38,684,934	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-18,823,000	22,630,066	3,807,066	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-29,976,000	-24,417,103	-5,558,897	
前期末支払資金残高(12)		141,259,800	138,677,815	2,581,985	
当期末支払資金残高(11)-(12)		111,283,800	114,260,712	-2,977,712	

法人単位事業活動計算書

(白) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) (B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	3,726,500	3,769,500	-43,000	
		寄附金収益	2,458,347	1,706,662	751,685	
		経常経費補助金収益	29,034,759	26,423,683	2,611,076	
		受託金収益	15,043,771	14,903,907	139,864	
		事業収益	4,550,277	4,248,171	302,106	
		介護保険事業収益	49,387,427	47,236,493	2,150,934	
		就労支援事業収益	12,929,678	13,040,016	-110,338	
		障害福祉サービス等事業収益	115,389,315	117,758,312	-2,368,997	
		その他の収益	0	205,600	-205,600	
	サービス活動収益計(1)		232,520,074	229,292,344	3,227,730	
	費 用	人件費	190,233,208	183,179,107	7,054,101	
		事業費	12,056,090	11,397,970	658,120	
		事務費	22,672,434	23,353,004	-680,570	
		就労支援事業費用	11,800,955	12,690,783	-789,828	
共同募金配分金事業費		1,785,436	1,867,900	-82,464		
助成金費用		124,500	260,000	-135,500		
減価償却費		7,382,822	5,522,553	1,860,269		
徴収不能額		0	832,000	-832,000		
サービス活動費用計(2)		246,055,445	239,003,317	7,052,128		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-13,535,371	-9,710,973	-3,824,398		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	71,179	1,784	69,395	
		その他のサービス活動外収益	1,873,047	945,669	927,378	
		サービス活動外収益計(4)	1,944,226	947,453	996,773	
	費 用	その他のサービス活動外費用	5,000	0	5,000	
		サービス活動外費用計(5)		5,000	0	5,000
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,939,226	947,453	991,773
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-11,596,145	-8,763,520	-2,832,625	
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	1,159,000	1,828,680	-669,680	
		特別収益計(8)	1,159,000	1,828,680	-669,680	
	費 用	固定資産売却損・処分損	4,949	0	4,949	
		特別費用計(9)		4,949	0	4,949
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,154,051	1,828,680	-674,629
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-10,442,094	-6,934,840	-3,507,254
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		178,243,512	185,349,877	-7,106,365	
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		167,801,418	178,415,037	-10,613,619	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		2,252,000	0	2,252,000	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		20,059,506	171,525	19,887,981	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			149,993,912	178,243,512	-28,249,600

法人単位貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	130,048,301	157,244,150	流動負債	21,390,477	22,388,389
現金預金	95,816,954	124,836,785	事業未払金	8,447,791	8,447,253
事業未収金	28,974,853	26,997,890	1年以内返済予定リース債務	1,337,380	1,337,580
貯蔵品	106,227	88,384	預り金	123,468	124,588
原材料	739,554	886,289	職員預り金	4,473,513	4,473,742
未払金	283,450	181,629	貸与引当金	9,032,126	7,902,946
1年以内回収予定長期貸付金	4,127,263	4,234,183	固定負債	68,297,439	62,812,450
固定資産	153,718,500	134,775,677	リース債務	222,980	1,580,510
基本財産	1,000,000	1,000,000	退職給付引当金	66,074,500	61,251,940
定期預金	1,000,000	1,000,000	負債の部合計	87,587,907	85,388,889
その他の固定資産	152,718,500	133,775,677	純 資 産 の 部		
建物	34,116,977	37,087,328	基本金	1,000,000	1,000,000
構築物	2,099,003	2,332,225	基本金	1,000,000	1,000,000
車両運搬具	2,752,152	1,985,859	基金	44,284,442	26,477,421
器具及び備品	900,346	842,761	増補基金	30,091,387	10,032,419
有形リース資産	1,560,510	2,898,090	ほのぼの基金	3,883,094	3,883,094
退職給付引当資産	66,074,500	61,251,940	ひまわりの家基金	6,964,802	9,216,749
その他の基金積立資産	44,284,442	26,477,421	交通遊見度基金	3,345,159	3,345,159
その他の積立資産	903,543	900,055	その他の積立金	900,540	900,055
			その他の積立金	900,540	900,055
			次期繰越活動増減差額	149,993,912	178,243,512
			次期繰越活動増減差額	149,993,912	178,243,512
			(うち当期活動増減差額)	-10,442,094	-6,934,840
			純資産の部合計	198,178,894	206,620,988
資産の部合計	283,766,801	292,019,827	負債及び純資産の部合計	283,766,801	283,766,801

事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

種 別 科 目		社会福祉事業	公益事業拠点	合 計	内部取引消去	当 入 合 計
事業活動による収支	収入	0268 会費収入	3,726,500	3,726,500		3,726,500
		0290 寄附金収入	2,068,347	2,468,347		2,468,347
		0291 経常経費補助金収入	29,034,759	29,034,759		29,034,759
		0296 受託金収入	15,516,826	15,516,826		15,516,826
		0303 貸付事業収入	684,000	684,000		684,000
		0305 事業収入	1,194,400	3,353,877		4,550,277
		0365 介護保険事業収入	49,387,427	49,387,427		49,387,427
		0383 就労支援事業収入	12,929,678	12,929,678		12,929,678
		0384 障害福祉サービス等事業収入	115,369,315	115,369,315		115,369,315
		0200 受取利息配当金収入	87,300	3,789		73,179
		0201 その他の収入	1,671,197	1,850		1,873,047
		事業活動収入計(1)	231,869,639	3,761,516		235,621,355
	支出	0129 人件費支出	181,057,821	3,723,948		184,181,469
		0130 事業費支出	10,238,254	2,290,892		12,529,146
		0131 事務費支出	22,416,784	255,650		22,672,434
		0132 就労支援事業支出	11,654,220			11,654,220
		0309 貸付事業支出	577,080			577,080
		0310 共同基金配分金事業費	1,785,436			1,785,436
		0313 助成金支出	124,500			124,500
		0138 その他の支出		5,000		5,000
		事業活動支出計(2)	227,853,895	5,675,389		233,529,284
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,015,744	1,923,873		2,092,071
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	0144 固定資産取得支出	2,541,528	2,541,528		2,541,528
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,337,580	1,337,580		1,337,580
		施設整備等支出計(5)	3,879,108	3,879,108		3,879,108
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,879,108	-3,879,108		-3,879,108
その他の活動による収支	収入	0308 基金積立資産取崩収入	2,252,000	2,252,000		2,252,000
		0221 事業区分間繰入金収入		1,940,000		1,940,000
		その他の活動収入計(7)	2,252,000	1,940,000	-1,940,000	2,252,000
	支出	0317 基金積立資産支出	20,059,021	20,059,021		20,059,021
		0152 積立資産支出	4,823,045	4,823,045		4,823,045
		0159 事業区分間繰入金支出	1,940,000	1,940,000	-1,940,000	
		その他の活動支出計(8)	26,822,066	26,822,066	-1,940,000	24,882,066
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-24,570,066	1,940,000		-22,630,066
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-24,433,230	16,127	-24,417,103		-24,417,103
前期末支払資金残高(11)		139,011,754	-333,939	138,677,815		138,677,815
当期末支払資金残高(10)+(11)		114,578,524	-317,812	114,260,712		114,260,712

事業区分事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業拠点	合 計	内部取引消去	法人合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 入					
	会費収益	3,726,500		3,726,500		3,726,500
	寄附金収益	2,468,347	390,000	2,468,347		2,468,347
	経常経費補助金収益	29,034,759		29,034,759		29,034,759
	受託金収益	15,043,771		15,043,771		15,043,771
	事業収益	1,194,400	3,353,877	4,550,277		4,550,277
	介護保険事業収益	49,387,427		49,387,427		49,387,427
	就労支援事業収益	12,929,678		12,929,678		12,929,678
	障害福祉サービス等事業収益	116,389,315		116,389,315		116,389,315
	サービス活動収益計(1)	228,774,197	3,745,877	232,520,074		232,520,074
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用					
	人件費	187,109,360	3,123,648	190,233,008		190,233,008
	事業費	9,765,199	2,290,801	12,066,000		12,066,000
	事務費	22,418,784	255,650	22,674,434		22,674,434
	就労支援事業費用	11,800,955		11,800,955		11,800,955
	市民基金配分金事業費	1,785,436		1,785,436		1,785,436
	助成金費用	124,800		124,800		124,800
	設備償却費	7,377,379	6,252	7,383,631		7,383,631
	サービス活動費用計(2)	249,379,804	5,675,641	246,055,445		246,055,445
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,605,607	-1,929,764	-13,535,371		-13,535,371
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 入					
	受取利息配当金収益	67,390		67,390		67,390
	その他のサービス活動外収益	1,871,197	1,850	1,873,047		1,873,047
	サービス活動外収益計(4)	1,938,587	3,650	1,942,237		1,942,237
	費 用					
	その他のサービス活動外費用		6,000	6,000		6,000
	サービス活動外費用計(5)		6,000	6,000		6,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,938,587	-2,350	1,936,237		1,936,237
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-9,667,020	-1,929,125	-11,596,145		-11,596,145
特 別 増 減 の 部	収 入					
	固定資産売却額	1,159,000		1,159,000		1,159,000
	事業区分間繰入金収益		1,940,000	1,940,000	-1,940,000	
	特別収益計(8)	1,159,000	1,940,000	3,099,000	-1,940,000	1,159,000
	費 用					
	固定資産売却損・処分損	4,949		4,949		4,949
	事業区分間繰入金費用	1,940,000		1,940,000	-1,940,000	
	特別費用計(9)	1,944,949		1,944,949	-1,940,000	4,949
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-785,949	-1,940,000	-1,154,051		-1,154,051
	当期経常増減差額(11)=(7)+(10)	-10,452,969	-3,869,125	-14,322,094		-14,322,094
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	178,663,216	-319,704	178,243,512		178,243,512
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	168,110,247	-308,829	167,801,418		167,801,418
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)	2,262,000		2,262,000		2,262,000
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)	20,059,506		20,059,506		20,059,506
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	150,302,741	-308,829	149,993,912		149,993,912

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
0001 流動資産	143934899	113402	144048301	-14000000	130048301
1111 現金預金	95809779	7175	95816954		95816954
1131 事業未収金	28974853		28974853		28974853
1141 貯蔵品		106227	106227		106227
1153 原材料	739554		739554		739554
1162 前払金	283450		283450		283450
1171 1年以内回収予定受期貸付金	4127263		4127263		4127263
1177 拠点区分間貸付金	14000000		14000000	-14000000	
0002 固定資産	153709517	8983	153718500		153718500
0003 基本財産	1000000		1000000		1000000
1221 定期預金	1000000		1000000		1000000
0004 その他の固定資産	152709517	8983	152718500		152718500
1312 建物	34116977		34116977		34116977
1313 構築物	2099003		2099003		2099003
1315 車輜運搬具	2782182		2782182		2782182
1316 器具及び備品	891363	8983	900346		900346
1319 有形リース資産	1560510		1560510		1560510
1329 退職給付引当資産	66074500		66074500		66074500
1352 その他の基金積立資産	44284442		44284442		44284442
1332 その他の積立資産	900540		900540		900540
資産の部合計	297644416	122385	297766801	-14000000	283766801
0006 流動負債	34859263	431214	35290477	-14000000	21290477
2112 事業未払金	8005577	431214	8436791		8436791
2124 1年以内返済予定リース債務	1337580		1337580		1337580
2132 預り金	123468		123468		123468
2133 職員預り金	2360513		2360513		2360513
2144 拠点区分間借入金	14000000		14000000	-14000000	
2152 賞与引当金	9032125		9032125		9032125
0007 固定負債	66297430		66297430		66297430
2313 リース債務	222930		222930		222930
2321 退職給付引当金	66074500		66074500		66074500
負債の部合計	401156693	431214	401587907	-14000000	387587907
0009 基本金	1000000		1000000		1000000
3111 基本金	1000000		1000000		1000000
0258 基金	44284442		44284442		44284442
3117 福祉基金	30091387		30091387		30091387
3118 ほのぼの基金	3883094		3883094		3883094
3119 ひまわりの家基金	6964802		6964802		6964802
3120 交通遺児援護基金	3345159		3345159		3345159
0011 その他の積立金	900540		900540		900540
3221 その他の積立金	900540		900540		900540
0012 次期繰越活動増減差額	150302741	-308829	149993912		149993912
3311 次期繰越活動増減差額	150302741	-308829	149993912		149993912
3312 （うち当期活動増減差額）	-10452969	10875	10442094		-10442094
純資産の部合計	196487723	-308829	196178894		196178894
負債及び純資産の部合計	297644416	122385	297766801	-14000000	283766801

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	介護事業	営代ひまわりの家	障害支援事業	地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,821,579	32,408,692	99,021,618	4,157,678	3,143,086	143,924,869	-14,000,000	129,924,869
現金預金	377,770	24,324,972	69,749,969	1,327,047	23,689	96,809,779	0	96,809,779
事業未収金	99,096	3,073,720	13,271,679	2,101,077	3,119,397	28,974,863	0	28,974,863
買付料	0	0	0	739,854	0	739,854	0	739,854
前払金	217,450	0	0	0	0	217,450	0	217,450
1年以内返済予定長期貸付金	4,127,263	0	0	0	0	4,127,263	0	4,127,263
流動負債	101,322,784	3,675,512	34,000,000	900,540	2,659,258	143,709,517	-14,000,000	129,709,517
基本財産	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	100,322,784	3,675,512	44,415,747	900,540	2,659,258	152,709,517	0	152,709,517
建物	34,116,977	0	0	0	0	34,116,977	0	34,116,977
構築物	2,099,003	0	0	0	0	2,099,003	0	2,099,003
車両運搬具	1,205,049	0	563,004	0	0	1,768,053	0	1,768,053
器具及び備品	849,865	0	41,497	0	0	891,363	0	891,363
有形リース資産	429,338	350,308	714,406	0	55,458	1,560,510	0	1,560,510
退職給付引当資産	17,338,060	3,625,200	45,096,840	0	1,992,800	68,074,600	0	68,074,600
その他の基金積立資産	44,284,442	0	0	0	0	44,284,442	0	44,284,442
その他の積立資産	0	0	0	900,540	0	900,540	0	900,540
資産の部合計	106,144,313	38,384,204	143,437,335	8,068,219	5,202,344	297,644,416	-14,000,000	283,644,416
流動負債	20,818,115	3,339,531	7,206,034	803,373	917,230	34,859,283	-14,000,000	20,859,283
事業未収金	2,809,444	1,288,416	2,892,462	803,373	2,532	8,005,577	0	8,005,577
1年以内返済予定リース債務	368,004	300,264	612,348	0	0	1,337,580	0	1,337,580
預り金	123,468	0	0	0	0	123,468	0	123,468
退職引当金	737,478	443,886	841,794	0	129,189	2,380,513	0	2,380,513
拠点区分間借入金	14,000,000	0	0	0	0	14,000,000	0	14,000,000
賞与引当金	2,779,725	1,466,965	2,759,490	0	1,397,700	8,032,125	0	8,032,125
固定負債	17,403,394	3,675,244	42,194,898	0	2,002,294	65,297,430	-14,000,000	51,297,430
リース債務	61,334	50,044	102,088	0	9,454	222,930	0	222,930
退職給付引当金	17,342,060	3,625,200	43,092,840	0	1,992,800	66,074,500	0	66,074,500
負債の部合計	38,221,513	7,074,775	50,400,992	803,373	2,519,524	101,156,693	-14,000,000	87,156,693
基本金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
福祉基金	44,284,442	0	0	0	0	44,284,442	0	44,284,442
ほのほの基金	30,091,387	0	0	0	0	30,091,387	0	30,091,387
ひまわりの家基金	3,883,094	0	0	0	0	3,883,094	0	3,883,094
交遊遊学奨励基金	6,964,802	0	0	0	0	6,964,802	0	6,964,802
その他の積立金	3,245,159	0	0	0	0	3,245,159	0	3,245,159
その他の積立金	0	0	0	900,540	0	900,540	0	900,540
その他の積立金	0	0	0	900,540	0	900,540	0	900,540
次期繰越活動増減差額	22,638,358	29,309,429	93,036,403	3,364,306	2,282,820	150,302,741	0	150,302,741
次期繰越活動増減差額	22,638,358	29,309,429	93,036,403	3,364,306	2,282,820	150,302,741	0	150,302,741
（うち当財活動増減差額）	583,688	277,494	-12,302,750	1,137,092	180,082	-10,452,969	0	-10,452,969

勘定科目	社会福祉事業	介護事業	恵代ひまわりの家	就労支援事業	相談支援	地域包括支援センター ター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
純資産の部合計	57,922,800	29,909,429	93,039,403	4,254,846	2,282,820	536,375	196,487,723	0	196,487,723
負債及び純資産の部合計	106,144,313	36,324,204	143,437,385	6,063,219	5,202,344	1,407,941	297,644,416	-14,000,000	283,644,416

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債権以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法。ただし、ソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0とする定額法。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を見積もり、賞与引当金に計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が運営する退職金共済

独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業が運営する退職金共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サー・ビス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では収益事業を実施していないため作成していない

(6) 各拠点区分におけるサー・ビス区分の内容

ア 社会福祉事業拠点区分

「法人運営事業サービス区分」

- 「会費・寄付配分事業サービス区分」
- 「共同募金配分金事業サービス区分」
- 「生活福祉資金サービス区分」
- 「配食サービスサービス区分」
- 「あんしんサポートねっとサービス区分」
- 「生活支援サービス区分」
- 「福祉課委託事業サービス区分」
- イ 介護事業拠点区分
 - 「ケアマネ事業サービス区分」
 - 「ホームヘルプ事業サービス区分」
- ウ 宮代ひまわりの家拠点区分
 - 「宮代ひまわりの家サービス区分」
- エ 就労支援事業拠点区分
 - 「就労継続支援Bサービス区分」
 - 「生活介護サービス区分」
- オ 相談支援事業拠点区分
 - 「相談支援事業サービス区分」
- カ 地域包括支援センター事業拠点区分
 - 「地域包括支援センター事業サービス区分」
- キ ぶどうの樹拠点区分
 - 「ぶどうの樹サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	47,865,791	13,748,814	34,116,977
構築物	3,199,209	1,100,206	2,099,003
車輜運搬具	22,152,802	19,370,620	2,782,182
器具備品	5,828,625	4,928,279	900,346
有形リース資産	6,687,900	5,127,390	1,560,510
合 計	85,734,327	44,275,309	41,459,018

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

関係	法人 の 名称	住所	関係種類	事業の 内容又は 種類	品貸付 の 内容 割合	借付内容 借入額 返済額	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
	該当なし									

取引条件及び相取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

整頓金融事業發展計劃

三三三三三

对会籍制度入会代理社会福祉委员会

100-52639

[illegible]

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙第 (4)
(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金先	繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営事業		進修館店			法人運営から進修館店へ
			介護保険収入	1,940,000	赤字補填

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金元	繰入金先	繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営事業			親人井			
宮代ひまわりの家			宮代ひまわりの家	介護保険収入	2,252,000	法人運営から宮代ひまわりの家へ
法人運営事業			法人運営事業	介護保険収入	20,000,000	ひまわり基金 車購入分 宮代ひまわりの家から法人運営へ
法人運営事業			地域包括支援センター	介護保険収入	1,308,095	福祉基金積立分移動 法人運営から地域包括支援センターへ
居宅介護支援			法人運営事業	介護保険収入	1,500,000	準備金対象外経費(人件費)分 居宅介護支援から法人運営事業へ
相談支援事業			法人運営事業	介護保険収入	2,000,000	赤字補填 相談支援事業から法人運営事業へ
法人運営事業			地域包括支援センター	介護保険収入	55,000	赤字補填 法人運営事業から地域包括支援センターへ

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 7年 3月31日現在

別紙 3 (⑤)
(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名		借入拠点区分名	金額	使用目的等
	官代ひまわりの家	法人運営事業			
短期				14,000,000	運営資金
長期	小 計			14,000,000	
	小 計				
	合 計			14,000,000	

基本金明細表

全年	4月	1日
全年	7月	31日

社會福利基金會 社會福祉法人宣仁堂社會福祉基金會

(H) 3 1/2

区分並びに組入れ及び 取扱いの事項	合 計	各地区分ごとの内訳				ふどうの損
		社会福祉事業	介護事業	富代ひまわりの家	就業支援事業	
当年度末残高	1,000,000	1,000,000				
第一号基本金	1,000,000	1,000,000				
第二号基本金						
第三号基本金						
当年度組入額						
計						
当年度取崩額						
計						
当年度組入額						
計						
当年度取崩額						
計						
当年度組入額						
計						
当年度取崩額						
計						
当年度末残高	2,000,000	2,000,000				
第一号基本金	2,000,000	2,000,000				
第二号基本金						
第三号基本金						

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	政務年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	評価対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	埼玉りそな銀行宮代支店	—	運転資金として	—	—	95,815,051
営業未収金	—	—	介護報酬等	—	—	28,974,862
貯蔵品	ぶどうの樹	—	仕入品等期末棚卸高	—	—	100,227
原材料	作業所	—	臨時支援事業期末棚卸高	—	—	739,864
前払金	—	—	保育料等翌期分	—	—	283,430
1年以内回収予定長期貸付金	—	—	生活福祉資金貸付	—	—	4,127,263
拠点区分間貸付金	—	—	—	—	—	—
流動資産合計						130,948,967
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	—	—	—	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	本部・通所施設	—	本部・通所施設作業所	—	—	34,114,977
構築物	本部・通所施設	—	本部・通所施設駐車場	—	—	2,055,003
運搬機械具	生産セレー他15台	—	移居者送迎他	—	—	2,782,182
器具及び備品	—	—	製氷機、事務機器他	—	—	900,346
有形リース資産	—	—	ネットワーク機器リース	—	—	1,880,610
退職給付引当資産	全労社会福祉協議会他	—	職員退職金積立	—	—	66,074,500
その他の基金積立資産	埼玉りそな銀行宮代支店	—	—	—	—	44,284,422
その他の積立資産	埼玉りそな銀行宮代支店	—	—	—	—	900,640
その他の固定資産合計						152,718,620
固定資産合計						153,718,620
3 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	人件費他	—	—	—	—	8,435,791
1年以内返済予定リース債務	ネットワーク機器リース	—	—	—	—	1,337,583
預り金	—	—	—	—	—	123,468
職員貸与金	雇用保険料他	—	—	—	—	2,300,512
拠点区分間借入金	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—	9,032,125
流動負債合計						21,290,477
2 固定負債						
リース債務	ネットワーク機器リース	—	—	—	—	222,830
退職給付引当金	—	—	—	—	—	66,074,500
固定負債合計						66,297,330
負債合計						87,587,807
純資産合計						196,179,882

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<社会福祉事業拠点区分>

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

第一号第四様式	社会福祉事業拠点区分資金収支計算書
第二号第四様式	社会福祉事業拠点区分事業活動計算書
第三号第四様式	社会福祉事業拠点区分貸借対照表

別紙 2 計算書類に関する注記（社会福祉事業拠点区分用）

別紙 3 (⑧)	基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
別紙 3 (⑨)	引当金明細書
別紙 3 (⑩)	社会福祉事業拠点区分資金収支明細書
別紙 3 (⑪)	社会福祉事業拠点区分事業活動明細書
別紙 3 (⑫)	積立金・積立資産明細書
別紙 3 (⑬)	サービス区分間繰入金明細書
別紙 3 (⑭)	サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（日）令和 6年 4月 1日 （三）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	会費収入	3,800,000	3,726,500	73,500	
	その他の会費収入	3,800,000	3,726,500	73,500	
	寄附会収入	1,400,000	2,068,347	668,347	
	寄附金収入	1,400,000	2,068,347	668,347	
	経常経費補助金収入	29,160,600	29,034,759	125,241	
	市区町村補助金収入	27,180,000	27,180,000	0	
	その他の補助金収入	27,180,000	27,180,000	0	
	その他の補助金収入	80,000	100,000	-20,000	
	その他の補助金収入	80,000	100,000	-20,000	
	共同基金配分金収入	1,900,000	1,754,759	145,241	
	一般基金配分金収入	1,400,000	1,090,000	310,000	
	歳末たすけあい配分金収入	500,000	664,759	-164,759	
	受託金収入	13,463,000	15,184,442	-1,721,442	
	市区町村受託金収入	7,418,000	7,418,152	-152	
	その他の受託金収入	7,418,000	7,418,152	-152	
	都道府県社協受託金収入	6,045,000	7,766,290	-1,721,290	
	その他の受託金収入	6,045,000	7,766,290	-1,721,290	
	貸付事業収入	1,080,000	684,000	396,000	
	償還金収入	1,080,000	684,000	396,000	
	事業収入	746,000	992,800	-246,800	
	参加費収入	120,000	208,013	88,013	
	利用料収入	346,000	546,745	-200,745	
	賃借料収入	280,000	238,042	41,958	
	受取利息配当金収入	1,000	59,021	-58,021	
	受取利息配当金収入	1,000	59,021	-58,021	
	その他の収入	594,000	739,123	-145,123	
	受入研修費収入	190,000	212,000	22,000	
	雑収入	404,000	527,123	-123,123	
	雑収入	404,000	527,123	-123,123	
	事業活動収入計(1)	50,244,000	52,488,992	-2,244,992	
事業活動支出	人件費支出	41,957,000	43,468,228	-1,511,228	
	役員報酬支出	360,000	360,000	0	
	職員給料支出	26,028,000	28,050,972	-1,122,972	
	職員賞与支出	7,176,000	7,837,111	-661,111	
	非常勤職員給与支出	2,012,000	1,991,704	20,296	
	法定福利費支出	5,481,000	5,228,441	252,559	
	事業費支出	5,001,000	3,919,188	1,081,812	
	消耗器具備品費支出	2,418,000	1,559,323	858,677	
	保険料支出	60,000	57,850	2,150	
	賃借料支出	87,000	106,800	-19,800	
	車輦費支出	2,136,000	1,722,160	713,840	
	返還金支出	0	473,055	-473,055	
	事務費支出	14,702,000	12,860,935	1,841,065	
	福利厚生費支出	114,000	58,049	55,951	
	諸謝金	389,000	316,400	72,600	
	旅費交通費支出	275,000	168,762	109,238	
	研修研究費支出	30,000	5,500	24,500	
	事務消耗品費支出	1,168,000	1,483,075	-315,075	
	印刷製本費支出	340,000	258,635	81,365	
	水道光熱費支出	560,000	573,775	13,778	
	修繕費支出	520,000	171,820	348,180	
	通信運搬費支出	968,000	641,099	326,301	
	広報費支出	300,000	233,490	66,510	
	業務委託費支出	4,918,000	4,193,546	754,454	
	手数料支出	342,000	306,137	35,863	
	保険料支出	442,000	391,738	50,262	
	賃借料支出	399,000	465,733	-66,733	
	租税公課支出	229,000	136,308	92,692	
	保守料支出	3,451,000	3,254,765	196,235	
	渉外費支出	30,000	10,000	20,000	
	諸会費支出	194,000	191,500	2,500	
	貸付事業支出	1,730,000	577,080	1,152,920	
	貸付金支出	1,730,000	577,080	1,152,920	
	共同基金配分金事業費	1,900,000	1,785,436	114,564	
	一般基金配分金事業費	1,400,000	1,118,807	281,193	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	福祉育成・援助活動費	1,400,000	1,118,807	281,193	
	歳末たすけあい配分金事業費	500,000	666,629	-166,629	
	助成金支出	530,000	124,500	405,500	
	助成金支出	530,000	124,500	405,500	
	その他の助成金支出	530,000	124,500	405,500	
	事業活動支出計(2)	65,828,000	62,735,387	3,084,633	
	事業活動資金収支差額(3)-(1)-(2)	15,576,000	10,246,375	5,329,625	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	289,528	-289,528	
	器具及び備品取得支出	0	289,528	-289,528	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	369,000	368,004	996	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	369,000	368,004	996	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	369,000	657,532	-288,532	
	施設整備等資金収支差額(6)-(4)-(5)	-369,000	-657,532	288,532	
	収入				
	基金積立資産取崩収入	14,287,000	2,252,000	12,035,000	
	その他の基金積立資産取崩収入	14,287,000	2,252,000	12,035,000	
	拠点区分間繰入金収入	8,673,000	23,500,000	14,827,000	
	拠点区分間繰入金収入	8,673,000	23,500,000	-14,827,000	
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	14,868,000	0	14,868,000	
	サービス区分間繰入金収入	14,868,000	0	14,868,000	
	その他の活動収入計(7)	37,828,000	25,752,000	12,076,000	
	支出				
	基金積立資産支出	27,952,000	20,059,021	7,892,979	
	その他の基金積立資産支出	27,952,000	20,059,021	7,892,979	
	積立資産支出	2,075,000	2,061,480	13,520	
その他の活動による収支	退職給付引当資産支出	2,075,000	2,061,480	13,520	
	事業区分間繰入金支出	2,408,000	3,946,000	468,000	
	事業区分間繰入金支出	2,408,000	3,946,000	468,000	
	拠点区分間繰入金支出	4,580,000	3,615,095	964,905	
	拠点区分間繰入金支出	4,580,000	3,615,095	964,905	
	サービス区分間繰入金支出	14,868,000	0	14,868,000	
	サービス区分間繰入金支出	14,868,000	0	14,868,000	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	51,883,000	27,675,596	24,207,404	
	その他の活動資金収支差額(9)-(7)-(8)	-14,055,000	-1,923,596	12,131,404	
	予備費支出(10)	0		0	
		0		0	
	当期資金収支差額合計(11)-(3)+(6)+(9)-(10)	-30,000,000	-12,827,503	-17,172,497	
	前期末支払資金残高(12)	360,000	4,148,571	3,788,571	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-30,360,000	-16,976,074	-13,383,926	

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(H) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収			
	会費収益	3,726,500	3,769,500	-43,000
	その他の会費収益	3,726,500	3,769,500	43,000
	寄附金収益	2,068,347	1,591,662	476,685
	寄附金収益	2,068,347	1,591,662	476,685
	経常経費補助金収益	29,034,759	26,423,883	2,611,076
	市区町村補助金収益	27,180,000	24,580,000	2,600,000
	その他の補助金収益	27,180,000	24,580,000	2,600,000
	その他の補助金収益	100,000	90,000	10,000
	その他の補助金収益	100,000	90,000	10,000
	共同募金配分金収益	1,754,759	1,753,683	1,076
	一般募金配分金収益	1,090,000	1,140,000	50,000
	歳末たすけあい配分金収益	664,759	613,683	51,076
	受託金収益	14,711,387	14,886,967	-175,580
	市区町村受託金収益	6,945,097	7,161,717	-216,620
	その他の受託金収益	6,945,097	7,161,717	-216,620
	都道府県社協受託金収益	7,766,290	7,725,250	41,040
	その他の受託金収益	7,766,290	7,725,250	41,040
	事業収益	992,800	942,478	50,322
	参加費収益	208,013	262,120	54,107
	利用料収益	546,745	410,777	135,968
	賃貸料収益	238,042	269,581	-31,539
	サービス活動収益計(1)	50,533,793	47,614,290	2,919,503
ビ ス 活 動 の 部	費			
	人件費	45,909,648	40,300,061	5,609,587
	役員報酬	360,000	360,000	0
	職員給料	28,050,972	24,063,141	3,987,831
	職員賞与	5,433,326	4,559,047	874,279
	賞与引当金繰入	2,779,725	2,403,786	375,940
	非常勤職員給与	1,991,704	1,954,463	37,241
	退職給付費用	2,065,480	1,783,200	282,280
	法定福利費	5,228,441	5,176,425	52,016
	事業費	3,446,133	2,842,019	604,114
	消耗器具備品費	1,559,323	997,461	561,862
	保険料	57,850	27,470	30,380
	賃借料	106,800	82,560	24,240
	車輦費	1,722,160	1,734,528	-12,368
	事務費	12,860,935	13,946,799	-1,085,864
	福利厚生費	58,049	51,501	6,548
	謝礼金	316,400	500,000	-183,600
	旅費交通費	168,762	71,400	97,362
	研修研究費	5,500	0	5,500
	事務消耗品費	1,483,075	1,757,574	-274,499
	印刷製本費	258,635	204,759	53,876
	水道光熱費	573,778	531,809	41,969
	修繕費	171,820	169,521	2,299
	通信運搬費	641,699	578,457	63,242
	会議費	0	26,590	-26,590
	広報費	233,490	267,421	-33,931
	業務委託費	4,193,546	4,639,110	-445,564
	手数料	306,137	293,683	12,454
	保険料	391,738	409,980	-18,242
	賃借料	465,733	872,277	-406,544
	租税公課	136,308	138,735	-2,427
	保管料	3,254,765	3,209,742	45,023
	渉外費	10,000	35,000	-25,000
	諸会費	191,500	189,240	2,260
	共同募金配分金事業費	1,785,436	1,867,900	82,464
	一般募金配分金事業費	1,118,807	1,242,360	-123,553
	福祉育成・援助活動費	1,118,807	1,242,360	123,553
	歳末たすけあい配分金事業費	666,629	625,540	41,089

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		助成金費用	124,500	260,000	-135,500
		助成金費用	124,500	260,000	-135,500
		その他の助成金費用	124,500	260,000	-135,500
		減価償却費	4,566,602	4,489,904	76,698
		減価償却費	4,566,602	4,489,904	76,698
		徴収不能額	0	832,000	-832,000
		徴収不能額	0	832,000	832,000
		サービス活動費用計(2)	68,693,254	64,538,683	4,154,571
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,159,461	16,924,393	-1,235,068
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	59,021	1,517	57,504
		受取利息配当金収益	59,021	1,517	57,504
		その他のサービス活動外収益	739,123	507,000	232,123
		受入研修費収益	212,000	133,000	79,000
		雑収益	527,123	374,000	153,123
		サービス活動外収益計(4)	798,144	508,517	289,627
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	798,144	508,517	289,627
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-17,361,317	16,415,876	-945,441
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産受贈額	0	1,828,680	-1,828,680
		車両運搬具受贈額	0	1,828,680	-1,828,680
		拠点区分間繰入金収益	23,500,000	8,905,000	14,595,000
		拠点区分間繰入金収益	23,500,000	8,905,000	14,595,000
		特別収益計(8)	23,500,000	10,733,680	12,766,320
	費 用	事業区分間繰入金費用	1,940,000	1,394,000	546,000
		事業区分間繰入金費用	1,940,000	1,394,000	546,000
		拠点区分間繰入金費用	3,615,095	84,800	3,530,295
		拠点区分間繰入金費用	3,615,095	84,800	3,530,295
		特別費用計(9)	5,555,095	1,478,800	4,076,295
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,944,905	9,254,880	8,690,025
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	583,588	-7,160,996	7,744,584
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		39,861,791	47,194,304	-7,332,513
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		40,445,379	40,033,308	412,071
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		2,252,000	0	2,252,000
	その他の基金取崩額		2,252,000	0	2,252,000
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		20,059,021	171,517	19,887,504
	その他積立金積立額		20,059,021	171,517	19,887,504
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		22,638,358	39,861,791	-17,223,433

社会福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資 産 の 部	当年度末	増 減	負債 の 部	当年度末	増 減
流動資産	4,821,579	16,954	流動負債	20,818,119	13,327,317
現金預金	377,770	377,371	事業未払金	2,809,444	-510,689
事業未収金	99,096	-290,499	1年以内返済予定リース債務	385,004	0
前払金	217,450	35,802	預り金	123,468	-1,430
1年以内期限予定長期貸付金	4,327,263	-106,920	職員預り金	737,473	-536,554
固定資産	101,322,734	15,591,427	振込区分間借入金	14,000,000	14,000,000
基本財産	1,000,000	0	貸与引当金	2,779,725	375,940
定期預金	1,000,000	0	固定負債	17,403,394	1,697,478
その他の固定資産	100,322,734	15,591,427	リース債務	61,334	-368,004
建物	34,116,977	-2,970,349	退職給付引当金	17,342,060	2,053,480
構築物	2,099,003	-233,222	負債の部合計	38,221,513	13,024,793
車輦運搬具	1,205,049	-775,553			
器具及び備品	849,885	70,334	基本金	1,000,000	0
有形リース資産	429,338	-368,004	基本金	1,000,000	0
退職給付引当資産	17,338,080	2,051,480	基金	44,284,442	17,807,021
その他の基金積立資産	44,284,442	17,807,021	福祉基金	30,091,387	20,053,965
			ほのぼの基金	3,883,094	0
			ひまわりの家基金	6,964,802	-2,251,947
			交通遊元奨励基金	3,345,159	0
			次期繰越活動増減差額	22,638,358	-17,223,433
			次期繰越活動増減差額	22,638,358	-17,223,433
			(うち当期活動増減差額)	553,558	7,744,584
			純資産の部合計	67,922,800	583,588
			負債及び純資産の部合計	106,144,313	15,608,381
			負債の部合計	90,535,932	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法 ただしソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0円とする定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を見積り、賞与引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が運営する退職金共済

独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業が運営する退職金共済

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	47,865,791	13,748,814	34,116,977
構築物	3,199,209	1,100,206	2,099,003
車輜運搬具	9,291,255	8,086,206	1,205,049
器具備品	2,980,143	2,130,278	849,865
有形リース資産	1,840,020	1,410,682	429,338
合 計	65,176,418	26,476,186	38,700,232

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	取得価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末取得価額 (補助金等の額)	期末減価償却額 (補助金等の額)	期末取得価額 (補助金等の額)	期末減価償却額 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】									
【建物】									
【法人運営事業】									
ふれあいセンター 改修工事(木造)	21,662,282	0	542,491	0	20,219,739	3,586,495	23,806,287	0	
ふれあいセンター 改修工事(電気設備)	3,738,353	0	533,917	0	3,204,436	2,623,734	5,812,070	0	
ふれあいセンター 改修工事(機械設備工事)	12,628,991	0	1,400,355	0	9,128,636	7,027,195	16,155,831	0	
ステップ宮代 コーニング設置工事	1,549,414	0	265,072	0	1,343,342	522,658	1,870,000	0	
※ 小計 ※	36,929,638	0	2,052,636	0	33,476,703	13,669,088	47,645,791	0	
※ 計 ※	36,929,638	0	2,052,636	0	33,476,703	13,669,088	47,645,791	0	
【建物付属設備】									
【法人運営事業】									
三好記録設備工事	157,788	0	17,514	0	140,274	79,725	220,000	0	
※ 小計 ※	157,788	0	17,514	0	140,274	79,725	220,000	0	
※ 計 ※	157,788	0	17,514	0	140,274	79,725	220,000	0	
【構築物】									
【法人運営事業】									
ふれあいセンター 改修工事(外構工事)	2,332,225	0	233,222	0	2,099,003	1,100,206	3,199,209	0	
※ 小計 ※	2,332,225	0	233,222	0	2,099,003	1,100,206	3,199,209	0	
※ 計 ※	2,332,225	0	233,222	0	2,099,003	1,100,206	3,199,209	0	
【車両運搬具】									
【法人運営事業】									
ダイハツ アトレ-1号	1	0	0	0	1	1,859,995	1,860,000	0	
ダイハツ アトレ-2号	28,187	0	8,075	0	20,112	1,943,215	1,967,375	0	
日産セレナ(日赤)	174,827	0	174,820	0	1	1,823,190	1,820,200	0	
日産パネット(日赤)	1,777,935	0	592,932	0	1,185,003	642,797	1,828,800	0	
※ 小計 ※	1,982,943	0	775,827	0	1,206,047	5,376,228	7,561,235	0	
【器具・備品】									
【法人運営事業】									
三菱ミニカ 配食1号車	1	0	0	0	1	899,999	900,000	0	
スズキプロビ 配食2号車	1	0	0	0	1	1,609,999	1,610,000	0	
※ 小計 ※	2	0	0	0	2	1,709,998	1,710,000	0	
※ 計 ※	1,982,945	0	775,827	0	1,206,049	5,378,226	7,561,235	0	
【器具・備品】									
【法人運営事業】									
今校側入口観覧看板	11,789	0	11,788	0	1	158,499	159,500	0	
ステップ宮代入口観覧看板	11,382	0	11,381	0	1	153,999	154,000	0	
警報機設置	195,902	0	49,785	0	146,117	280,503	426,800	0	
イトーキダール・ブデスク(ヘルパ・月)	1	0	0	0	1	350,999	351,000	0	
キヤノネット	1	0	0	0	1	153,999	154,000	0	
イナバ物置	58,997	0	17,993	0	41,004	180,002	221,000	0	
日赤保管庫	121,796	0	30,445	0	91,351	299,153	390,500	0	
西武ライオンズ寄附業務用冷蔵庫PR341E	72,454	0	24,205	0	48,249	235,340	283,589	0	
※ 小計 ※	466,512	0	144,631	0	321,921	1,358,894	1,780,815	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(単位:円)

資産の種類及び名称	繰上償価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末償価額 (補助金等の額)	取得価額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	備考
【福祉推進事業】								
物件(63年度新設)	312,999	0	62,639	0	250,400	250,400	614,500	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 小計 ※	312,999	0	62,639	0	250,400	250,400	614,500	
	0	0	0	0	0	0	0	
【生活福祉会】								
収納ラック	0	119,028	3,104	0	115,924	115,924	119,028	
	0	0	0	0	0	0	0	
ノートPC MousePro	0	170,500	8,880	0	161,620	161,620	170,500	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 小計 ※	0	289,528	11,984	0	277,544	277,544	289,528	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 計 ※	779,511	289,528	210,174	0	848,865	2,130,278	2,580,143	
	0	0	0	0	0	0	0	
【その他】								
【法人運営事業】								
定款印金(基本財産)	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
	0	0	0	0	0	0	0	
ネットワーク機器リース	197,842	0	368,064	0	429,338	1,410,682	2,840,020	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 小計 ※	1,797,842	0	368,064	0	1,429,338	1,410,682	2,840,020	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 計 ※	1,797,842	0	368,064	0	1,429,338	1,410,682	2,840,020	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	43,977,306	289,528	4,586,602	0	39,700,232	25,476,186	65,176,418	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ その他の固定資産計 ※	43,977,306	289,528	4,586,602	0	39,700,232	25,476,186	65,176,418	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 繰入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	
※ 計 ※	43,977,306	289,528	4,586,602	0	39,700,232	25,476,186	65,176,418	
	0	0	0	0	0	0	0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人宮代町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉事業

別紙 3 (注)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	2,403,785	2,779,725	2,403,785	()	2,779,725	
退職給付引当金	9,385,860	1,021,440		()	10,407,300	
全社協退職給与引当金						
退職給付引当金	2,518,120	548,040		()	3,066,160	
中退職退職給与引当金						
退職給付引当金	3,372,600	496,000		()	3,868,600	
共助会退職給与引当金						
計	17,680,365	4,845,205	2,403,785	()	20,121,785	

表上各區社區事務業執點區分專業活動明細表

(五) 令和 4 年 1 月 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

已

[illegible]

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人高代町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉事業

別紙 3 (22)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産					
共済会退職掛金引当資産	3,372,600	492,000		3,864,600	退職給付引当金に対応して積み立てたもの
退職給付引当資産	9,217,860	1,021,440		10,239,300	退職給付引当金に対応して積み立てたもの
全社福退職積立金					
退職給付引当資産	2,656,120	546,040		3,234,160	退職給付引当金に対応して積み立てたもの
中小企業退職金共済基金積立資産	10,032,419	20,053,968		30,091,387	基金に対応して積み立てたもの
他基金積立資産	3,883,094			3,883,094	基金に対応して積み立てたもの
ほのぼの基金信託					
他基金積立資産	9,216,749	53	2,252,000	6,964,802	基金に対応して積み立てたもの
ひざわり基金信託					
他基金積立資産	3,345,159			3,345,159	基金に対応して積み立てたもの
交通遺児養護基金					
計	41,734,001	22,120,501	2,252,000	61,622,502	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人宮代町社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業

別紙 1 (28)

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
生活支援	法人運営事業			生活支援から法人運営事業へ
生活福祉資金	法人運営事業	積立費収入	3,403,000	生活福祉資金から法人運営事業へ
生活福祉資金	法人運営事業	積立費収入	3,000,000	生活福祉資金から法人運営事業へ
生活福祉資金	法人運営事業	積立費収入	407,000	生活福祉資金から法人運営事業へ
生活福祉資金	法人運営事業	積立費収入	1,415,000	生活福祉資金から法人運営事業へ
生活福祉資金	法人運営事業	積立費収入	345,000	生活福祉資金から法人運営事業へ
配食サービス	法人運営事業	積立費収入	335,600	配食サービスから法人運営事業へ
配食サービス	法人運営事業	積立費収入	408,000	配食サービスから法人運営事業へ
生活福祉資金	法人運営事業	積立費収入	15,781	生活福祉資金から法人運営事業へ
あんしんぽーねっと	法人運営事業	積立費収入	1,124,325	あんしんぽーねっとから法人運営事業へ
法人運営事業	福祉相談事業	積立費収入	300	法人運営事業から福祉相談事業へ
法人運営事業	配食サービス	積立費収入	111,959	法人運営事業から配食サービスへ
法人運営事業	共同基金配分事業	積立費収入	30,577	法人運営事業から共同基金配分事業へ
福祉活動支援	児童福祉	積立費収入	39,587	福祉活動支援から児童福祉へ
福祉活動支援	障害者福祉	積立費収入	39,467	福祉活動支援から障害者福祉へ
福祉活動支援	高齢者福祉	積立費収入	634,170	福祉活動支援から高齢者福祉へ
福祉活動支援	ボランティア	積立費収入	113,949	福祉活動支援からボランティアへ
福祉活動支援	在宅支援事業	積立費収入	349,405	福祉活動支援から在宅支援事業へ
福祉活動支援	法人運営事業	積立費収入	2,395,450	福祉活動支援から法人運営事業へ

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<介護事業拠点区分>

自 令和6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

第一号第四様式	介護事業拠点区分資金収支計算書
第二号第四様式	介護事業拠点区分事業活動計算書
第三号第四様式	介護事業拠点区分貸借対照表

別紙2 計算書類に関する注記（介護事業拠点区分用）

別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3(⑨) 引当金明細書

別紙3(⑩) ~~介護事業拠点区分資金収支明細書~~

別紙3(⑪) 介護事業拠点区分事業活動明細書

別紙3(⑫) 積立金・積立資産明細書

別紙3(⑬) ~~サービス区分間繰入金明細書~~

別紙3(⑭) ~~サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書~~

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	受託金収入	24,000	27,500	3,500	
	市区町村受託金収入	24,000	27,500	-3,500	
	その他の受託金収入	24,000	27,500	-3,500	
	事業収入	282,000	201,600	80,400	
	利用料収入	282,000	201,600	80,400	
	介護保険事業収入	52,970,000	49,387,427	3,582,573	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	29,540,000	25,883,341	3,656,659	
	介護報酬収入	29,540,000	25,883,341	3,656,659	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	3,360,000	3,036,407	323,593	
	介護負担金収入(一般)	3,360,000	3,036,407	323,593	
	居宅介護支援介護料収入	20,070,000	20,467,679	-397,679	
	居宅介護支援介護料収入	19,080,000	19,476,399	396,399	
	介護予防支援介護料収入	990,000	991,260	1,260	
	障害福祉サービス等事業収入	4,391,000	3,215,578	1,175,422	
	自立支援給付費収入	4,380,000	3,215,578	1,164,422	
	介護給付費収入	4,380,000	3,215,578	1,164,422	
	利用者負担金収入	11,000	0	11,000	
	その他の収入	0	180,401	180,401	
	雑収入	0	180,401	-180,401	
	雑収入	0	180,401	-180,401	
事業活動収入計(1)		57,667,000	53,012,506	4,654,494	
事業活動による支出	人件費支出	48,377,000	46,735,095	2,641,905	
	職員給料支出	23,662,000	23,458,371	203,629	
	職員賞与支出	3,501,000	3,976,143	475,143	
	非常勤職員給与支出	15,992,000	13,527,389	2,464,612	
	法定福利費支出	5,222,000	4,773,193	448,807	
	事業費支出	1,522,000	1,160,260	361,740	
	被服費支出	55,000	0	55,000	
	消耗器具備品費支出	172,000	136,703	35,297	
	車輦費支出	1,295,000	1,023,557	271,443	
	事務費支出	4,847,000	3,651,138	1,195,862	
	福利厚生費支出	412,000	106,156	305,844	
	諸謝金	9,000	0	9,000	
	旅費交通費支出	25,000	3,120	21,880	
	研修研究費支出	58,000	9,900	48,100	
	水道光熱費支出	618,000	636,323	-18,323	
	修繕費支出	50,000	0	50,000	
	通信運搬費支出	675,000	399,493	275,507	
	会議費支出	20,000	19,238	762	
	業務委託費支出	279,000	117,200	161,800	
	手数料支出	27,000	6,190	20,810	
	賃借料支出	500,000	481,686	18,314	
	租税公課支出	20,000	10,032	9,968	
	保守料支出	2,338,000	1,846,800	291,200	
	諸会費支出	16,000	15,000	1,000	
	事業活動支出計(2)	54,746,000	50,546,493	4,199,507	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,921,000	2,466,013	454,987	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	301,000	300,264	736	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	301,000	300,264	736	
	施設整備等支出計(5)	301,000	300,264	736	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-301,000	-300,264	-736	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	462,000	376,800	85,200	
	退職給付引当資産支出	462,000	376,800	85,200	
	拠点区分間繰入金支出	2,158,000	1,500,000	658,000	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	2,158,000	1,500,000	658,000	

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
る 収 支					
	その他の活動支出計(8)	2,620,000	1,876,800	743,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,620,000	1,876,800	-743,200	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	288,949	-288,949	
前期末支払資金残高(12)		30,345,000	30,387,441	-42,441	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,345,000	30,676,390	-331,390	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	27,500	16,940	10,560
	市区町村受託金収益	27,500	16,940	10,560
	その他の受託金収益	27,500	16,940	10,560
	事業収益	201,600	268,135	66,535
	利用料収益	201,600	268,135	-66,535
	介護保険事業収益	49,387,427	47,236,493	2,150,934
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	25,883,341	25,455,656	427,685
	介護報酬収益	25,883,341	25,455,656	427,685
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	3,036,407	2,990,934	45,473
	介護負担金収益（一般）	3,036,407	2,990,934	45,473
	居宅介護支援介護料収益	20,467,679	18,789,903	1,677,776
	居宅介護支援介護料収益	19,476,399	17,867,838	1,608,561
	介護予防支援介護料収益	991,280	922,065	69,215
	障害福祉サービス等事業収益	3,215,578	3,838,460	-622,882
	自立支援給付費収益	3,215,578	3,838,460	-622,882
	介護給付費収益	3,215,578	3,838,460	-622,882
	サービス活動収益計(1)	52,832,105	51,360,028	1,472,077
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	46,123,250	45,803,988	319,262
	職員給料	23,458,371	23,663,390	-205,019
	職員賞与	2,620,633	2,360,692	259,941
	賞与引当金繰入	1,366,965	1,355,610	11,355
	非常勤職員給与	13,527,388	13,050,703	476,685
	退職給付費用	376,800	368,400	8,400
	法定福利費	4,773,193	5,005,193	-232,000
	事業費	1,160,260	1,427,633	-267,373
	被服費	0	36,955	-36,955
	消耗器具備品費	136,703	170,758	-34,055
	車輦費	1,023,557	1,219,920	-196,363
	事務費	3,651,138	3,601,612	49,526
	福利厚生費	106,156	139,081	-32,925
	旅費交通費	3,120	740	2,380
	研修研究費	9,900	47,300	-37,400
	水道光熱費	636,323	586,999	49,324
	通信運搬費	399,493	378,652	20,841
	会議費	19,238	19,410	-172
	業務委託費	117,200	163,900	-46,700
	手数料	6,190	6,500	-310
	賃借料	481,686	221,754	259,932
	租税公課	10,032	4,478	5,554
	保守料	1,846,800	2,017,798	-170,998
	諸会費	15,000	15,000	0
	減価償却費	300,264	338,443	-38,179
	減価償却費	300,264	338,443	-38,179
	サービス活動費用計(2)	51,234,912	51,171,676	63,236
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,597,193	188,352	1,408,841
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	180,401	244,122	-63,721
	雑収益	180,401	244,122	-63,721
	サービス活動外収益計(4)	180,401	244,122	-63,721
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	180,401	244,122	-63,721
経営増減差額(7)=(3)+(6)		1,777,594	432,474	1,345,120
特別	収益			
特別収益計(8)		0	0	0

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	費用 拠点区分間繰入金費用	1,500,000	422,000	1,078,000
	拠点区分間繰入金費用	1,500,000	422,000	1,078,000
	特別費用計(9)	1,500,000	422,000	1,078,000
	特別増減差額(10)-(8)-(9)	-1,500,000	-422,000	-1,078,000
当期活動増減差額(11)-(7)-(10)		277,594	10,474	267,120
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,031,835	29,021,361	10,474
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,309,429	29,031,835	277,594
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	29,309,429	29,031,835	277,594

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	32,408,692	流動負債	3,399,531
現金等	24,329,972	事業未収金	1,126,314
事業未収金	8,078,720	1年以内返済予定リース負債	300,284
固定資産	3,975,512	職員預り金	1,099,202
その他の固定資産	3,975,512	貸立戻当金	1,355,610
車頭運搬具	4	固定負債	3,598,738
有形リース資産	350,305	リース債務	50,044
退職給付引当資産	3,525,200	退職給付引当金	3,548,694
		負債の部合計	7,479,938
		純 資 産 の 部	
		次期繰越活動増減差額	29,031,835
		次期繰越活動増減差額	29,031,835
		(うち当期活動増減差額)	10,474
		純資産の部合計	29,031,835
資産の部合計	36,384,204	負債及び純資産の部合計	36,384,204
			-127,629

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法。ただしソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0円とする定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を見積り、賞与引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が運営する退職金共済

独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業が運営する退職金共済

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	2,033,830	2,033,826	4
有形リース資産	1,501,320	1,151,012	350,308
合 計	3,535,150	3,184,838	350,312

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	新増減額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末繰越価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得価額 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
【車両運搬具】								
【ホームヘルプ事業】								
原付 ホンダタクト2台(7071機1台)	1	0	0	0	1	344,290	344,300	
ヘルパー板1号	1	0	0	0	1	1,187,090	1,187,100	
ホンダデイズ E065	1	0	0	0	1	158,120	158,130	
原付 タクト2台 E90S・E90S	1	0	0	0	1	344,290	344,300	
※ 小計 ※	4	0	0	0	4	2,033,826	2,033,830	
※ 計 ※	4	0	0	0	4	2,033,826	2,033,830	
【その他】								
【居宅介護支援】								
ネットワーク機器リース	433,238	0	199,956	0	233,282	760,498	999,789	
※ 小計 ※	433,238	0	199,956	0	233,282	760,498	999,789	
【ホームヘルプ事業】								
ネットワーク機器リース	217,534	0	100,308	0	117,026	394,514	501,540	
※ 小計 ※	217,534	0	100,308	0	117,026	394,514	501,540	
※ 計 ※	650,572	0	300,264	0	350,308	1,155,012	1,501,329	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	650,576	0	300,264	0	350,312	1,155,016	1,501,329	
※ その他の固定資産計 ※	650,576	0	300,264	0	350,312	1,155,016	1,501,329	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	650,576	0	300,264	0	350,312	1,155,016	1,501,329	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	650,576	0	300,264	0	350,312	1,155,016	1,501,329	

引当金明細表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人常代印社会福祉協議会
拠点区分 介護事業

別紙 3 (③)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当の増加額	その他	当の使用	その他		
貸与引当金	1,355,610	(1,355,965)	()	1,355,610	()	1,355,965	
退職給付引当金	3,248,400	(376,300)	()	()	()	3,625,200	
非助会退職給付引当金 計	4,604,010	(1,743,765)	()	1,355,610	()	4,992,165	

介護事業拠点区分事業活動明細書

(日) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		少 一 点 区 分		合 計	内 部 取 引 消 去	拠 点 区 分 合 計
		対 外 事 業	対 内 事 業			
サ ー ビ ス の 収 入	受託金収益	27,500		27,500		27,500
	市区町村受託金収益	27,500		27,500		27,500
	その他の受託金収益	27,500		27,500		27,500
	事業収益		201,600	201,600		201,600
	利用料収益		201,600	201,600		201,600
	介護保険事業収益	20,467,679	28,019,748	48,487,427		48,487,427
	居宅介護料収益(介護報酬収益)		25,883,341	25,883,341		25,883,341
	介護報酬収益		25,883,341	25,883,341		25,883,341
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)		3,036,407	3,036,407		3,036,407
	介護負担金収益(一般)		3,036,407	3,036,407		3,036,407
	居宅介護支援介護料収益	20,467,679		20,467,679		20,467,679
	居宅介護支援介護料収益	19,476,399		19,476,399		19,476,399
	介護予防支援介護料収益	991,280		991,280		991,280
	障害福祉サービス等事業収益		3,215,578	3,215,578		3,215,578
	自立支援給付費収益		3,215,578	3,215,578		3,215,578
サ ー ビ ス の 費 用	介護給付費収益		3,215,578	3,215,578		3,215,578
	サービス活動収益計(1)	20,496,179	32,586,926	52,832,105		52,832,105
	人件費	16,220,276	29,902,974	46,123,250		46,123,250
	職員給料	11,739,812	11,718,589	23,458,371		23,458,371
	職員賞与	1,329,946	1,290,587	2,620,533		2,620,533
	賞与引当金繰入	756,424	610,541	1,366,965		1,366,965
	非常勤職員給与		13,527,388	13,527,388		13,527,388
	退職給付費用	206,400	170,400	376,800		376,800
	法定福利費	2,187,694	2,685,499	4,773,193		4,773,193
	事業費	43,958	1,116,302	1,160,260		1,160,260
	消耗器具備品費	43,958	92,745	136,703		136,703
	車検費		1,023,557	1,023,557		1,023,557
	事務費	1,740,888	1,910,250	3,651,138		3,651,138
	福利厚生費	15,926	89,230	105,156		105,156
サ ー ビ ス の 増 減 の 部	旅費交通費	2,920	200	3,120		3,120
	研修研究費	6,600	3,300	9,900		9,900
	水道光熱費	220,296	410,057	630,323		630,323
	通信運搬費	243,968	166,625	599,493		599,493
	会議費		19,238	19,238		19,238
	業務委託費	60,000	57,200	117,200		117,200
	手数料	1,330	4,860	6,190		6,190
	賃借料	233,175	248,811	481,686		481,686
	租税公課	3,956	6,070	10,032		10,032
	保守費	947,347	899,453	1,846,800		1,846,800
	諸会費	4,500	10,500	15,000		15,000
	減価償却費	199,956	100,308	300,264		300,264
	減価償却費	199,956	100,308	300,264		300,264
	サービス活動費用計(2)	18,205,078	33,629,834	51,234,912		51,234,912
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,290,101	-32,042,908	-1,597,193		-1,597,193
サ ー ビ ス の 増 減 の 部	その他のサービス活動外収益	36,000	144,401	180,401		180,401
	雑収益	36,000	144,401	180,401		180,401
	サービス活動外収益計(4)	36,000	144,401	180,401		180,401
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	36,000	144,401	180,401		180,401
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,326,101	-548,507	1,777,594		1,777,594
サ ー ビ ス の 増 減 の 部	特別収益計(8)					
	拠点区分間繰入金費用	1,500,000		1,500,000		1,500,000
	拠点区分間繰入金費用	1,500,000		1,500,000		1,500,000
	特別費用計(9)	1,500,000		1,500,000		1,500,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,500,000		-1,500,000		-1,500,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	826,101	-548,507	277,594		277,594
サ ー ビ ス の 増 減 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	7,969,638	21,062,797	29,031,845		29,031,845
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,795,139	20,514,290	29,309,429		29,309,429
	基金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,795,139	20,514,290	29,309,429		29,309,429

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人京代町社会福祉協議会
拠点区分 介護事業

別紙 3 (23)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
京服給付引当資産	3,248,400	376,800		3,625,200	
共助会退職基金引当	3,248,400	376,800		3,625,200	
計					

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<宮代ひまわりの家拠点区分>

自 令和6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

第一号第四様式	宮代ひまわりの家拠点区分資金収支計算書
第二号第四様式	宮代ひまわりの家拠点区分事業活動計算書
第三号第四様式	宮代ひまわりの家拠点区分貸借対照表

別紙2 計算書類に関する注記（宮代ひまわりの家拠点区分用）

別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3(⑨) 引当金明細書

別紙3(⑩) 宮代ひまわりの家拠点区分資金収支明細書

別紙3(⑪) 宮代ひまわりの家拠点区分事業活動明細書

別紙3(⑫) 積立金・積立資産明細書

別紙3(⑬) サービス区分掛繰入金明細書

別紙3(⑭) サービス区分掛貸付金（借入金）残高明細書

宮代ひまわりの家拠点区分 資金収支計算書

(臣) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業収入	事業収入	116,000	0	116,000	
	参加費収入	116,000	0	116,000	
	障害福祉サービス等事業収入	106,885,000	97,354,534	9,530,466	
	自立支援給付費収入	106,885,000	97,354,534	9,530,466	
	介護給付費収入	72,712,000	64,480,897	8,231,103	
	訓練等給付費収入	34,173,000	32,873,837	1,299,163	
	その他の収入	0	923,673	-923,673	
	雑収入	0	923,673	-923,673	
	雑収入	0	923,673	-923,673	
	事業活動収入計(1)	107,001,000	98,278,207	8,722,793	
活動による支出	人件費支出	85,896,000	79,216,815	6,679,185	
	職員給料支出	32,983,000	32,909,501	73,499	
	職員賞与支出	8,697,000	8,858,773	-161,773	
	非常勤職員給与支出	36,073,000	30,311,417	5,761,583	
	法定福利費支出	8,143,000	7,137,124	1,005,876	
	事業費支出	7,110,000	5,032,397	2,077,603	
	教育指導費支出	992,000	277,012	714,988	
	車輦費支出	6,118,000	4,755,385	1,362,615	
	事務費支出	6,112,000	4,805,904	1,306,096	
	福利厚生費支出	865,000	392,587	462,413	
	諸謝金	50,000	0	50,000	
	旅費交通費支出	20,000	1,046	18,954	
	研修研究費支出	150,000	32,000	118,000	
	事務消耗品費支出	360,000	291,707	68,293	
	印刷製本費支出	70,000	0	70,000	
	水道光熱費支出	1,176,000	1,210,102	-35,102	
	修繕費支出	100,000	8,140	91,860	
	通信運搬費支出	146,000	112,856	33,144	
	業務委託費支出	1,034,000	777,200	256,800	
	手数料支出	3,000	9,140	-6,140	
	保険料支出	250,000	194,140	55,860	
	貸借料支出	523,000	512,975	10,025	
	租税公課支出	43,000	0	43,000	
	保守料支出	1,271,000	1,252,011	18,989	
	渉外費支出	50,000	0	50,000	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	事業活動支出計(2)	99,118,000	89,056,176	10,062,824	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,883,000	9,223,031	-1,340,031	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	2,500,000	2,252,000	248,000	
	車輦運搬具取得支出	2,500,000	2,252,000	248,000	
その他の活動による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	613,000	612,348	652	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	613,000	612,348	652	
	施設整備等支出計(5)	3,113,000	2,864,348	248,652	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,113,000	-2,864,348	-248,652	
	収入				
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	2,500,000	2,252,000	248,000	
	拠点区分間繰入金収入	2,500,000	2,252,000	248,000	
	その他の活動収入計(7)	2,500,000	2,252,000	248,000	
	支出				
	積立資産支出	2,204,000	2,069,880	134,120	
その他の活動による収支	退職給付引当資産支出	2,204,000	2,069,880	134,120	
	拠点区分間繰入金支出	5,066,000	20,000,000	-14,934,000	
	拠点区分間繰入金支出	5,066,000	20,000,000	-14,934,000	
	その他の活動支出計(8)	7,270,000	22,069,880	-14,799,880	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,770,000	-19,817,880	15,047,880	
予備費支出(10)		0	---	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	-13,459,137	13,459,137	
前期末支払資金残高(12)		108,521,000	108,646,529	-125,529	
当期末支払資金残高(11)+(12)		108,521,000	95,187,392	13,333,608	

宮代ひまわりの家拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	97,354,534	100,242,173	-2,887,639
		自立支援給付費収益	97,354,534	100,242,173	2,887,639
	益	介護給付費収益	64,480,697	70,441,368	-5,960,671
		訓練等給付費収益	32,873,837	29,800,805	3,073,032
		その他の収益	0	205,600	205,600
		その他の収益	0	205,600	-205,600
		退職手当積立基金預け金差益	0	205,600	-205,600
		サービス活動収益計(1)	97,354,534	100,447,773	-3,093,239
ビ ス 活 動 の 部	費 用	人件費	80,680,842	83,181,173	-2,500,331
		職員給料	32,909,501	30,614,994	2,294,507
		職員賞与	5,497,430	5,168,781	328,649
		賞与引当金繰入	2,759,490	3,301,343	-601,853
		非常勤職員給与	30,311,417	33,826,893	-3,515,386
		退職給付費用	2,066,880	2,206,920	-140,040
		法定福利費	7,137,124	8,003,332	-866,208
		事業費	5,032,397	5,219,066	186,669
		教育指導費	277,012	343,172	-66,160
		車輦費	4,755,385	4,876,894	-120,509
		事務費	4,806,904	4,753,548	52,356
		福利厚生費	392,587	423,900	-31,313
		旅費交通費	1,046	4,860	-3,814
		研修研究費	32,000	25,000	7,000
		事務消耗品費	291,707	223,819	67,888
		印刷製本費	0	42,749	-42,749
		水道光熱費	1,210,102	1,116,300	93,802
		修繕費	8,140	7,851	289
		通信運搬費	112,856	123,273	-10,417
		業務委託費	777,200	880,600	-103,400
		手数料	9,140	660	8,480
		保険料	194,140	206,260	-12,120
		賃借料	612,975	394,234	118,741
		租税公課	0	7,285	-7,285
		保守料	1,252,011	1,249,757	2,254
		渉外費	0	35,000	-35,000
		誌会費	12,000	12,000	0
		減価償却費	2,308,865	628,919	1,679,946
		減価償却費	2,308,865	628,919	1,679,946
		サービス活動費用計(2)	92,828,008	93,782,706	-954,698
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,526,526	6,665,067
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	923,673	101,497	822,176
		雑収益	923,673	101,497	822,176
		サービス活動外収益計(4)	923,673	101,497	822,176
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	923,673	101,497	822,176	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,450,199	6,766,564	-1,316,365
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,252,000	0	2,252,000
		拠点区分間繰入金収益	2,252,000	0	2,252,000
		特別収益計(8)	2,252,000	0	2,252,000
	費 用	固定資産売却損・処分損	4,949	0	4,949
		市街運搬具売却損・処分損	4,949	0	4,949
		拠点区分間繰入金費用	20,000,000	6,766,000	13,234,000
	拠点区分間繰入金費用	20,000,000	6,766,000	13,234,000	
	特別費用計(9)	20,004,949	6,766,000	13,238,949	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-17,752,949	-6,766,000	-10,986,949
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-12,302,750	564	-12,303,314
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	105,339,153	105,338,589	564
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	93,036,403	105,339,153	-12,302,750
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)-(14)-(15)-(16)-(17)	93,036,403	105,339,153	12,302,750

貸借対照表
富代ひまわりの家拠点区分

命許 年三月三日庚午

（注：可）

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	99,023,648	113,623,897	7,206,094	8,940,959	-1,734,875
現金預金	69,749,969	99,298,072	2,992,462	3,211,970	-219,538
事業未収金	15,273,579	14,414,754	612,345	612,348	0
前払金	0	981	843,794	1,765,308	-923,514
拠点区分間貸付金	14,000,000	0	2,753,490	3,361,343	-601,853
固定資産	44,415,747	42,407,681	43,194,895	41,741,386	1,453,532
その他の固定資産	44,415,747	42,407,681	102,058	714,406	-612,348
車輻運搬具	563,004	4,953	43,092,840	41,026,960	2,065,880
器具及び備品	41,497	49,014	50,400,992	50,692,335	-291,343
有形リース資産	714,406	1,326,754			
退職給付引当資産	43,096,840	41,026,960			
純資産の部					
次期繰越利益増減差額			93,036,403	105,339,153	-12,302,750
当期繰越利益増減差額			93,036,403	105,339,153	-12,302,750
(うち当期注増減差額)			-12,302,750	664	-12,303,314
純資産の部合計			93,036,403	105,339,153	-12,302,750
負債及び純資産の部合計			143,437,395	153,031,488	-12,594,093
資産の部合計					

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債権以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法。ただし、ソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0とする定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を見積もり、賞与引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が運営する退職金共済

独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業が運営する退職金共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊦))省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊧))省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	9,668,717	9,105,713	563,004
器具備品	801,900	760,403	41,497
有形リース資産	3,061,740	2,347,334	714,406
合 計	13,532,357	12,213,450	1,318,907

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首取得価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末残存価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得価額 (補助金等の額)	減価
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
【車両運搬具】								
【宮代ひまわりの家】								
三菱パンダ 車両番号403と1170	1	0	0	0	1	1,490,170	1,490,180	
ホンダボックス車 車両番号580と4185	0	0	0	0	0	0	0	
日産セレナ	4,940	0	0	4,940	0	0	0	
ダイハツウェイク(流用)	0	0	0	0	0	2,532,400	2,532,410	流用
三井物産自動車 車両番号400と0160	0	0	0	0	0	1,643,120	1,643,127	流用
トヨタ中古トラックダイハツ 車両番号400と4239	0	0	0	0	0	1,740,900	1,700,000	流用
日産キヤロバン(中古)	0	2,262,000	1,689,000	0	563,000	1,680,000	2,262,000	
※ 小計 ※	4,953	2,262,000	1,689,000	4,940	563,000	9,605,713	9,606,717	
※ 計 ※	4,953	2,262,000	1,689,000	4,940	563,000	9,605,713	9,606,717	
【器具・備品】								
【宮代ひまわりの家】								
クワガタ機	17,440	0	1,216	0	16,224	312,218	328,650	流用
クワガタ機	0	0	0	0	0	0	0	
クワガタ機	10,690	0	2,292	0	8,398	104,750	173,250	
クワガタ機	0	0	0	0	0	0	0	
移動式平行機	20,870	0	4,299	0	16,571	282,426	309,000	
※ 小計 ※	49,014	0	7,517	0	41,497	760,403	801,900	
※ 計 ※	49,014	0	7,517	0	41,497	760,403	801,900	
【その他】								
【宮代ひまわりの家】								
ネットワーク機器リース	2,326,754	0	612,348	0	1,714,406	2,347,334	3,061,740	
※ 小計 ※	2,326,754	0	612,348	0	1,714,406	2,347,334	3,061,740	
※ 計 ※	2,326,754	0	612,348	0	1,714,406	2,347,334	3,061,740	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	1,380,721	2,262,000	2,300,865	4,940	1,318,907	12,213,450	13,532,367	
※ その他の固定資産計 ※	1,380,721	2,262,000	2,300,865	4,940	1,318,907	12,213,450	13,532,367	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
※ 計 ※	1,380,721	2,262,000	2,300,865	4,940	1,318,907	12,213,450	13,532,367	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人吉代町社会福祉協議会
拠点区分 吉代ひまわりの家

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,361,343	2,759,490	3,361,343	()	2,759,490	
退職給付引当金	29,188,920	963,480	()	()	30,150,400	
全社協退職給与引当金	4,598,240	376,000	()	()	5,172,240	
退職給付引当金	7,243,800	526,400	()	()	7,770,200	
中退職退職給与引当金	44,988,308	4,825,370	3,361,343	()	45,852,330	
退職給付引当金						
計						

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人當代町社会福祉協議会
拠点区分 當代ひまわりの家

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付引当資産					
共助会退職給付金引当資産	7,243,800	530,400		7,774,200	
退職給付引当資産					
全社等退職積立金	29,186,920	963,480		30,150,400	
退職給付引当資産					
中小企業退職金共済	4,596,240	576,000		5,172,240	
計	41,026,960	2,069,880		43,096,840	

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<就労支援事業拠点区分>

自 令和6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

第一号第四様式	就労支援事業拠点区分資金収支計算書
第二号第四様式	就労支援事業拠点区分事業活動計算書
第三号第四様式	就労支援事業拠点区分貸借対照表

別紙2 計算書類に関する注記（就労支援事業拠点区分用）

別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3(⑨) 引当金明細書

別紙3(⑩) 就労支援事業拠点区分資金収支明細書

別紙3(⑪) 就労支援事業拠点区分事業活動明細書

別紙3(⑫) 積立金・積立資産明細書

別紙3(⑬) サービス区分間繰入金明細書

別紙3(⑭) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

別紙3(⑮) 就労支援事業別事業活動明細書

別紙3(⑯) 就労支援事業製造原価明細書

別紙3(⑰) 就労支援事業販管費明細書

別紙3(⑱) 就労支援事業明細書

就労支援事業拠点区分 資金収支計算書

（白）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	13,384,000	12,929,678	454,322	
	就労支援事業収入	13,384,000	12,929,678	454,322	
	受取利息配当金収入	0	8,369	-8,369	
	受取利息配当金収入	0	8,369	-8,369	
	事業活動収入計(1)	13,384,000	12,938,047	445,953	
	支出				
事業活動による収支	就労支援事業支出	13,384,000	11,654,220	1,729,780	
	就労支援事業販売原価支出	11,895,000	10,322,357	1,572,643	
	就労支援事業製造原価支出	11,895,000	10,322,357	1,572,643	
	就労支援事業販管費支出	1,489,000	1,331,863	157,137	
	事業活動支出計(2)	13,384,000	11,654,220	1,729,780	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	1,283,827	-1,283,827	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動による収支	積立資産支出	0	485	-485	
	その他の積立資産支出	0	485	-485	
	その他の活動支出計(8)	0	485	-485	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	-485	485	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,283,342	-1,283,342	
前期末支払資金残高(12)		0	1,341,409	1,341,409	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	2,624,751	2,624,751	

就労支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,929,678	13,040,016	-110,338
	就労支援事業収益	12,929,678	13,040,016	-110,338
	サービス活動収益計(1)	12,929,678	13,040,016	-110,338
	費用			
	就労支援事業費	11,800,955	12,590,783	-789,828
	就労支援事業販売原価	10,469,092	11,216,401	-747,309
	期首製品(商品)棚卸高	886,289	877,495	8,794
	当期就労支援事業製造原価	10,322,357	11,225,195	-902,838
	合計	11,208,646	12,102,690	-894,044
サービス活動増減の部	費用			
	期末製品(商品)棚卸高	739,554	886,289	-146,735
	差引	10,469,092	11,216,401	-747,309
	就労支援事業販管費	1,331,863	1,374,382	-42,519
	サービス活動費用計(2)	11,800,955	12,590,783	-789,828
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,128,723	449,233	679,490
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,369	99	8,270
	受取利息配当金収益	8,369	99	8,270
	サービス活動外収益計(4)	8,369	99	8,270
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,369	99	8,270
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,137,092	449,332	687,760
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0	84,800	-84,800
	拠点区分間繰入金収益	0	84,800	-84,800
	特別収益計(8)	0	84,800	-84,800
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	84,800	-84,800
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,137,092	534,132	602,960
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	2,227,699	1,693,573	534,124
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,364,791	2,227,707	1,137,084
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	485	8	477
	その他積立金積立額	485	8	477
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	3,364,306	2,227,699	1,136,607

就労支援事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	4,167,678	2,948,678	流動負債	803,373	720,980
現金預金	1,327,047	38	事業未払金	803,373	720,980
受取未収金	2,101,077	2,052,351	負債の部合計	803,373	720,980
原材料	739,554	886,289			
固定資産	900,541	900,056	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	900,541	900,056	その他の積立金	900,540	900,055
器具及び備品	1	1	その他の積立金	900,540	900,055
その他の積立資産	900,540	900,055	次期繰越利益剰余金	3,364,306	2,227,699
			次期繰越利益剰余金	3,364,306	2,227,699
			(うち当期活動増減差額)	1,137,092	534,132
			純資産の部合計	4,264,846	3,127,754
資産の部合計	5,068,219	3,848,734	負債及び純資産の部合計	5,068,219	3,848,734
					1,219,485
					1,219,485

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債権以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法。ただし、ソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0とする定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 作業所就労拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㉒))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㉓))省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	277,032	277,031	1
合 計	277,032	277,031	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

日 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前期末評価額 (補助金等の額)	当期末増加額 (補助金等の額)	当期末減少額 (補助金等の額)	期末評価額 (補助金等の額)	前期末評価額 (補助金等の額)	当期末増加額 (補助金等の額)	当期末減少額 (補助金等の額)	期末評価額 (補助金等の額)	増減
【その他の固定資産(有形固定資産)】									
【器具・備品】									
【資産回収】									
ハンダキ製氷機	1	0	0	0	1	277,032	0	277,032	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
※ 小計 ※	1	0	0	0	1	277,032	0	277,032	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
※ 計 ※	1	0	0	0	1	277,032	0	277,032	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
※ その他の固定資産(有形固定資産) 計 ※	1	0	0	0	1	277,032	0	277,032	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
※ その他の固定資産計 ※	1	0	0	0	1	277,032	0	277,032	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	1	0	0	0	1	277,032	0	277,032	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
何年入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1	0	0	0	1	277,032	0	277,032	
	0	0	0	0	0	0	0	0	

就労支援事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		サービス区分		合 計	内部取引額	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	10,655,124	2,274,554	12,929,678	12,929,678
		就労支援事業収益	10,655,124	2,274,554	12,929,678	12,929,678
		サービス活動収益計(1)	10,655,124	2,274,554	12,929,678	12,929,678
	費用	就労支援事業費用	10,618,115	1,182,840	11,800,955	11,800,955
		就労支援事業販売原価	9,286,252	1,182,840	10,469,092	10,469,092
		販売製品(商品)掘卸高	886,289		886,289	886,289
		当期就労支援事業製造原価	9,139,617	1,182,840	10,322,367	10,322,367
		合計	10,625,866	1,182,840	11,208,646	11,208,646
		期末製品(商品)掘卸高	739,554		739,554	739,554
		差引	9,286,252	1,182,840	10,469,092	10,469,092
サービス活動増減の部		就労支援事業運営費	1,331,863		1,331,863	1,331,863
		サービス活動費用計(2)	10,618,115	1,182,840	11,800,955	11,800,955
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	37,009	1,091,714	1,128,723	1,128,723
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	8,369		8,369	8,369
		受取利息配当金収益	8,369		8,369	8,369
		サービス活動外収益計(4)	8,369		8,369	8,369
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,369		8,369	8,369
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	45,378	1,091,714	1,137,092	1,137,092
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
		特別収益計(8)				
	費用	特別費用計(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
繰越増減の部		経常増減差額(11)=(7)+(10)	45,378	1,091,714	1,137,092	1,137,092
		前期繰越増減差額(12)	-627,812	2,800,511	2,227,699	2,227,699
		当期末繰越増減差額(13)=(11)+(12)	-527,434	3,892,225	3,364,791	3,364,791
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)	485		485	485
		その他積立金積立額	485		485	485
		繰越増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	-527,434	3,892,225	3,364,306	3,364,306
		繰越増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	-527,434	3,892,225	3,364,306	3,364,306

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人富代町社会福祉協議会
拠点区分 就労支援事業

別紙3 (第3)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
他積立金					
	900,055	485		900,540	
計	900,055	485		900,540	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
他積立資産					
工賃変動積立金積	400,027	243		400,270	
他積立資産	500,028	242		500,270	
設備等整備積立金					
計	900,055	485		900,540	

就労支援事業別事業活動明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		就労継続支援B	生活介護	合 計
収 益	就労支援事業収益	10,655,124	2,274,554	12,929,678
	就労支援事業活動収益計	10,655,124	2,274,554	12,929,678
費 用	就労支援事業販売原価			
	期首製品(商品)棚卸高	886,289		886,289
	当期就労支援事業製造原価	9,139,517	1,182,840	10,322,357
	合計	10,025,806	1,182,840	11,208,646
	期末製品(商品)棚卸高	739,554		739,554
	差引	9,286,252	1,182,840	10,469,092
	就労支援事業販管費	1,331,863		1,331,863
	就労支援事業活動費用計	10,618,115	1,182,840	11,800,955
	就労支援事業活動増減差額	37,009	1,091,714	1,128,723

就労支援事業製造原価明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目	合 計	就労継続支援B	生活介護
I 材料費			
2. 当期材料仕入高	2,977,272	2,977,272	
計	2,977,272	2,977,272	
当期材料費	2,977,272	2,977,272	
II 労務費			
2. 利用者工賃	5,746,600	4,839,600	907,000
当期労務費	5,746,600	4,839,600	907,000
III 外注加工費	752,290	752,290	
当期外注加工費	752,290	752,290	
IV 経費			
4. 消耗品費	283,832	269,166	14,666
6. 水道光熱費	152,283		152,283
9. 通信運搬費	49,227	22,807	26,420
12. 損害保険料	5,000	5,000	
15. 租税公課	355,853	273,382	82,471
当期経費	846,195	570,355	275,840
当期就労支援事業製造総費用	10,322,357	9,139,517	1,182,840
期首仕掛品棚卸高			
合計	10,322,357	9,139,517	1,182,840
期末仕掛品棚卸高			
当期就労支援事業製造原価	10,322,357	9,139,517	1,182,840

就労支援事業販管費明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	合 計	就労継続支援B	生活介護
2. 利用者工賃	998,400	998,400	
10. 消耗品費	17,131	17,131	
12. 水道光熱費	144,210	144,210	
15. 通信運搬費	9,027	9,027	
16. 受注活動費	21,500	21,500	
21. 租税公課	141,595	141,595	
就労支援事業販管費合計	1,331,863	1,331,863	

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<相談支援拠点区分>

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

第一号第四様式	相談支援拠点区分資金収支計算書
第二号第四様式	相談支援拠点区分事業活動計算書
第三号第四様式	相談支援拠点区分貸借対照表

別紙 2 計算書類に関する注記（相談支援拠点区分用）

別紙 3 (⑧) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙 3 (⑨) 引当金明細書

別紙 3 (⑩) ~~相談支援拠点区分資金収支明細書~~

別紙 3 (⑪) ~~相談支援拠点区分事業活動明細書~~

別紙 3 (⑫) 積立金・積立資産明細書

別紙 3 (⑬) ~~サービス区分間繰入金明細書~~

別紙 3 (⑭) ~~サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書~~

相談支援拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	13,498,000	14,819,203	1,321,203	
	自立支援給付費収入	3,726,000	4,411,229	-685,229	
	計画相談支援給付費収入	3,726,000	4,411,229	-685,229	
	障害児相談支援給付費収入	9,772,000	10,407,974	-635,974	
	その他の収入	0	24,000	-24,000	
	雑収入	0	24,000	-24,000	
	雑収入	0	24,000	24,000	
	事業活動収入計(1)	13,498,000	14,843,203	-1,345,203	
	支出				
	人件費支出	10,592,000	11,349,988	-757,988	
	職員給料支出	7,343,000	7,989,628	-646,628	
	職員賞与支出	1,761,000	1,910,674	-149,674	
	法定福利費支出	1,488,000	1,449,686	38,314	
	事務費支出	1,088,000	917,332	170,668	
	福利厚生費支出	13,000	9,953	3,047	
	旅費交通費支出	20,000	12,204	7,796	
	研修研究費支出	70,000	29,000	50,000	
	事務消耗品費支出	20,000	15,904	4,096	
	水道光熱費支出	142,000	146,844	-3,844	
	通信運搬費支出	192,000	138,290	53,710	
	手数料支出	3,000	0	3,000	
	賃借料支出	265,000	232,161	32,839	
	租税公課支出	0	3,228	-3,228	
	保守料支出	359,000	335,748	23,252	
	諸会費支出	3,000	3,000	0	
	事業活動支出計(2)	11,880,000	12,267,320	-587,320	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,618,000	2,575,883	-757,883	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	57,000	56,964	36	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	57,000	56,964	36	
	施設整備等支出計(5)	57,000	56,964	36	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-57,000	-56,964	36	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	312,000	292,800	19,200	
	退職給付引当資産支出	312,000	292,800	19,200	
	拠点区分間繰入金支出	1,449,000	2,000,000	-551,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,449,000	2,000,000	-551,000	
	その他の活動支出計(8)	1,761,000	2,292,800	531,800	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,761,000	-2,292,800	531,800	
	予備費支出(10)	0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	226,119	-226,119	
前期末支払資金残高(12)		2,777,000	2,784,946	-7,946	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,777,000	3,011,065	234,065	

相談支援拠点区分 事業活動計算書

(H) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益			
	障害福祉サービス等事業収益	14,819,203	13,677,679	1,141,524
	自立支援給付費収益	4,411,229	3,938,452	472,777
	計画相談支援給付費収益	4,411,229	3,938,452	472,777
	障害児相談支援給付費収益	10,407,974	9,739,227	668,747
	サービス活動収益計(1)	14,819,203	13,677,679	1,141,524
	費 用			
	人件費	11,688,825	11,171,854	516,971
	職員給料	7,989,628	7,487,110	502,518
	職員賞与	1,228,460	1,136,419	92,047
	賞与引当金繰入	728,245	682,208	46,037
	退職給付費用	292,800	292,800	0
	法定福利費	1,449,686	1,573,317	123,631
	事業費	0	5,940	-5,940
	消耗器具備品費	0	5,940	-5,940
	事務費	917,332	809,851	107,481
	福利厚生費	9,953	9,953	0
	旅費交通費	12,204	6,900	5,304
	研修研究費	20,000	3,000	17,000
	事務消耗品費	15,904	8,038	7,866
	水道光熱費	146,844	135,461	11,383
	通信運搬費	138,290	163,490	-25,200
	手数料	0	7,800	-7,800
	貸借料	232,161	100,132	132,029
	租税公課	3,228	600	2,628
	保守料	335,748	371,477	-35,729
	年会費	3,000	3,000	0
	減価償却費	56,964	56,964	0
	減価償却費	56,964	56,964	0
	サービス活動費用計(2)	12,663,121	12,044,609	618,512
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,156,082	1,633,070	523,012
サービス活動外増減の部	収 益			
	その他のサービス活動外収益	24,000	84,000	-60,000
	雑収益	24,000	84,000	-60,000
	サービス活動外収益計(4)	24,000	84,000	-60,000
	費 用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,000	84,000	-60,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,180,082	1,717,070	463,012
特別増減の部	収 益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	1,717,000	283,000
	拠点区分間繰入金費用	2,000,000	1,717,000	283,000
	特別費用計(9)	2,000,000	1,717,000	283,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,000,000	-1,717,000	-283,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		180,082	70	180,012
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	2,102,738	2,102,668	70
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,282,820	2,102,738	180,082
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		2,282,820	2,102,738	180,082

相談支援拠点区分 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	3,143,086	3,157,828	流動負債	1,112,074	194,841
現金預金	23,889	430,996	事業未払金	2,332	-34,870
事業未収金	3,119,397	2,726,852	1年以内返済予定リース債務	56,964	0
固定資産	2,059,258	1,823,422	職員預り金	123,189	-206,011
その他の固定資産	2,059,258	1,823,422	賞与引当金	128,245	46,037
有形リース資産	66,458	123,422	固定負債	2,002,294	235,836
退職給付引当資産	1,992,800	1,700,000	リース債務	9,494	-58,964
			退職給付引当金	1,992,800	292,800
			負債の部合計	3,919,524	40,992
			純資産の部		
			次期繰越活動増減差額	2,282,820	180,082
			当期繰越活動増減差額	2,282,820	180,082
			(うち当基活動増減差額)	180,082	180,012
			純資産の部合計	2,282,820	180,032
資産の部合計	5,202,344	4,981,270	負債及び純資産の部合計	4,981,270	221,074

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債権以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法。ただし、ソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0とする定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を見積もり、賞与引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が運営する退職金共済

独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業が運営する退職金共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑪))省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	284,820	218,362	66,458
合 計	284,820	218,362	66,458

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	取得価額 (償却金等の額)	当期増原額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (償却金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末繰越価額 (補助金等の額)	取得減価償却額 (償却金等の額)	期末取得価額 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
【その他】								
【相談支援事業】								
ネットワーク機器リース	123,422 0	0 0	56,964 0	0 0	66,458 0	218,362 0	284,820 0	
※ 小計 ※	123,422 0	0 0	56,964 0	0 0	66,458 0	218,362 0	284,820 0	
※ 繰上 ※	123,422 0	0 0	56,964 0	0 0	66,458 0	218,362 0	284,820 0	
※ その他の固定資産(有形固定資産)計 ※	123,422 0	0 0	56,964 0	0 0	66,458 0	218,362 0	284,820 0	
※ その他の固定資産計 ※	123,422 0	0 0	56,964 0	0 0	66,458 0	218,362 0	284,820 0	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
将来入金予定の償却補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
合 計	123,422 0	0 0	56,964 0	0 0	66,458 0	218,362 0	284,820 0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人 官代町社会福祉協議会
拠点区分 介護支援

別紙 3 (②)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸与引当金	682,208	728,245	652,208	728,245	
退職給付引当金		()	()		
中退職退職給与引当金	1,008,000	168,000	()	1,176,000	
退職給付引当金	682,000	124,800	()	806,800	
共助会退職給与引当金		()	()		
計	2,362,208	1,021,045	682,208	2,721,045	

積立金・積立資産明細書

令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人宮代町社会福祉協議会
拠点区分 相談支援

別紙 3 (2)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付引当資産					
共済会退職基金引	692,000	124,800		816,800	
退職給付引当資産	168,000			168,000	
全社福退職積立金					
退職給付引当資産	840,000	168,000		1,008,000	
中小企業退職金共	1,700,000	292,800		1,992,800	
計					

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<地域包括支援センター拠点区分>

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

第一号第四様式 地域包括支援センター拠点区分資金収支計算書
第二号第四様式 地域包括支援センター拠点区分事業活動計算書
第三号第四様式 地域包括支援センター拠点区分貸借対照表

別紙2 計算書類に関する注記（地域包括支援センター拠点区分用）

別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3(⑨) 引当金明細書

別紙3(⑩) ~~地域包括支援センター拠点区分資金収支明細書~~

別紙3(⑪) ~~地域包括支援センター拠点区分事業活動明細書~~

別紙3(⑫) 積立金・積立資産明細書

別紙3(⑬) ~~サービス区分間繰入金明細書~~

別紙3(⑭) ~~サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書~~

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	500,000	304,884	195,116	
	市区町村受託金収入	500,000	304,884	195,116	
	その他の受託金収入	500,000	304,884	195,116	
	その他の収入	0	4,000	-4,000	
	雑収入	0	4,000	-4,000	
	雑収入	0	4,000	4,000	
	事業活動収入計(1)	500,000	308,884	191,116	
	支出				
	人件費支出	1,965,000	1,287,495	677,505	
	職員給料支出	1,644,000	1,105,474	538,526	
	法定福利費支出	321,000	182,021	138,979	
	事業費支出	300,000	126,489	173,591	
	消耗器具備品費支出	300,000	92,098	207,962	
	印刷費支出	0	34,311	-34,311	
	事務費支出	210,000	181,475	28,525	
	業務委託費支出	143,000	150,800	-7,800	
	手数料支出	5,000	450	4,550	
	貸借料支出	0	12,210	-12,210	
	保守料支出	59,000	15,015	43,985	
	諸会費支出	3,000	3,000	0	
	事業活動支出計(2)	2,475,000	1,595,379	879,621	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,975,000	-1,286,495	-688,505	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,008,000	1,363,095	644,905	
	拠点区分済繰入金収入	2,008,000	1,363,095	644,905	
	その他の活動収入計(7)	2,008,000	1,363,095	644,905	
	支出				
	積立資産支出	33,000	21,600	11,400	
	退職給付引当資産支出	33,000	21,600	11,400	
	その他の活動支出計(8)	33,000	21,600	11,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,975,000	1,341,495	633,505	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	55,000	-55,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)-(12)		0	55,000	-55,000	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(H) 令和 6 年 4 月 1 日 (F) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	304,884	0	304,884
		市区町村受託金収益	304,884	0	304,884
	益	その他の受託金収益	304,884	0	304,884
		サービス活動収益計(1)	304,884	0	304,884
	費用	人件費	2,706,795	0	2,706,795
		職員給料	1,105,474	0	1,105,474
		賞与引当金繰入	1,397,700	0	1,397,700
		退職給付費用	21,600	0	21,600
		法定福利費	182,021	0	182,021
		事業費	126,409	0	126,409
		消耗器具備品費	92,098	0	92,098
		車輦費	34,311	0	34,311
		事務費	181,475	0	181,475
		業務委託費	150,800	0	150,800
		手数料	450	0	450
		賃借料	12,210	0	12,210
		保守料	15,015	0	15,015
		諸会費	3,000	0	3,000
		減価償却費	144,875	0	144,875
		減価償却費	144,875	0	144,875
		サービス活動費用計(2)	3,159,554	0	3,159,554
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,854,670	0	2,854,670
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	4,000	0	4,000
		雑収益	4,000	0	4,000
	サービス活動外収益計(4)		4,000	0	4,000
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,000	0	4,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,850,670	0	-2,850,670	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,159,000	0	1,159,000
		車両運搬具受贈額	1,159,000	0	1,159,000
	益	拠点区分間繰入金収益	1,363,095	0	1,363,095
		拠点区分間繰入金収益	1,363,095	0	1,363,095
		特別収益計(8)	2,522,095	0	2,522,095
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,522,095	0	2,522,095
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-328,575	0	-328,575	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-328,575	0	-328,575
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-328,575	0	328,575

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	前年度末	増 減	負 債 の 部	
			当年度末	増 減
流動資産	372,216	372,216	1,714,916	1,714,916
現金預金	1,332	1,332	109,050	0
事業未収金	304,884	304,884	208,168	0
前払金	66,000	66,000	1,397,700	0
固定資産	1,035,725	1,035,725	21,600	0
その他の固定資産	1,035,725	1,035,725	21,600	0
車両運搬具	1,014,125	1,014,125	1,736,516	0
退職給付引当資産	21,600	21,600		
資産の部合計	1,407,941	1,407,941		
			純 資 産 の 部	
次期繰越活動増減差額			-328,575	0
次期繰越活動増減差額			-328,575	0
(うち当期活動増減差額)			-328,575	0
純資産の部合計			-328,575	0
負債及び純資産の部合計			1,407,941	1,407,941

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債権以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法。ただし、ソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0円とする定額法。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を見積もり、賞与引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会が運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が運営する退職金共済

独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職共済事業が運営する退職金共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (①))省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (②))省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債権の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,159,000	144,875	1,014,125
合 計	1,159,000	144,875	1,014,125

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人宮代町社会福祉協議会
拠点区分 地域包括支援センター

別紙3 (③)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金		1,397,700			1,397,700	
		()		()		
退職給付引当金		21,600			21,600	
		()		()		
英助会退職給与引当金		1,419,300			1,419,300	
計		()		()		

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人高代町社会福祉協議会
拠点区分 地域創造支援センター

別紙3 (⑬)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付引当資産		21,600		21,600	
共助会退職給付引当		21,600		21,600	
計		21,600		21,600	

計算書類 及び 附属明細書

社会福祉法人 宮代町社会福祉協議会

<ぶどうの樹拠点区分>

自 令和6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

第一号第四様式	ぶどうの樹拠点区分資金収支計算書
第二号第四様式	ぶどうの樹拠点区分事業活動計算書
第三号第四様式	ぶどうの樹拠点区分貸借対照表

別紙2 計算書類に関する注記（ぶどうの樹拠点区分用）

別紙3(⑧) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

別紙3(⑨) 引当金明細書

別紙3(⑩) ~~ぶどうの樹拠点区分資金収支明細書~~

別紙3(⑪) ~~ぶどうの樹拠点区分事業活動明細書~~

別紙3(⑫) ~~積立金・積立資産明細書~~

別紙3(⑬) ~~サービス区分間繰入金明細書~~

別紙3(⑭) ~~サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書~~

ぶどうの樹拠点区分 資金収支計算書

(口) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	寄附金収入	50,000	390,000	340,000	
	寄附金収入	50,000	390,000	340,000	
	事業収入	3,458,000	3,355,877	102,123	
	その他の収入	3,458,000	3,355,877	102,123	
	受取利息配当金収入	1,000	3,789	-2,789	
	受取利息配当金収入	1,000	3,789	-2,789	
	その他の収入	0	1,850	-1,850	
	雑収入	0	1,850	1,850	
	雑収入	0	1,850	1,850	
	事業活動収入計(1)	3,509,000	3,751,516	-242,516	
	人件費支出	3,879,000	3,123,848	755,152	
	非常勤職員給与支出	3,867,000	3,116,841	750,159	
	法定福利費支出	12,000	7,007	4,993	
	事業費支出	1,682,000	2,290,891	-608,891	
	水道光熱費支出	48,000	68,163	-20,163	
	消耗器具備品費支出	62,000	41,336	20,664	
	その他の費用支出	1,572,000	2,181,392	-609,392	
	事務費支出	332,000	255,850	76,150	
	福利厚生費支出	55,000	12,228	12,772	
	研修研究費支出	9,000	0	9,000	
	修繕費支出	30,000	0	30,000	
施設整備等による収支	通信運搬費支出	21,000	20,891	109	
	業務委託費支出	36,000	35,640	360	
	手数料支出	2,000	0	2,000	
	保険料支出	5,000	5,000	0	
	賃借料支出	30,000	30,000	0	
	租税公課支出	140,000	116,891	23,109	
	諸会費支出	4,000	5,000	-1,000	
	その他の支出	0	5,000	-5,000	
	雑支出	0	5,000	5,000	
	雑支出	0	5,000	5,000	
	事業活動支出計(2)	5,893,000	5,675,389	217,611	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,384,000	-1,923,873	-460,127	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	2,408,000	1,940,000	468,000	
	事業区分間繰入金収入	2,408,000	1,940,000	468,000	
	その他の活動収入計(7)	2,408,000	1,940,000	468,000	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,408,000	1,940,000	468,000	
	予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		24,000	16,127	7,873	
前期末支払資金残高(12)		-24,000	333,939	309,939	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	-317,812	317,812	

ぶどうの樹拠点区分 事業活動計算書

(白) 令和 6 年 4 月 1 日 (迄) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益			
	寄附金収益	390,000	115,000	275,000
	寄附金収益	390,000	115,000	275,000
	事業収益	3,355,877	3,037,558	318,319
	その他の収益	3,355,877	3,037,558	318,319
	サービス活動収益計(1)	3,745,877	3,152,558	593,319
	費 用			
	人件費	3,123,848	2,722,031	401,817
	非常勤職員給与	3,116,841	2,714,899	401,942
	法定福利費	7,007	7,132	-125
	事業費	2,290,891	1,903,312	387,579
	水道光熱費	68,163	45,455	22,708
	消耗器具備品費	41,336	48,538	-7,202
	その他の費用	2,181,392	1,809,319	372,073
	事務費	255,650	241,194	14,456
	福利厚生費	42,228	43,548	-1,320
	職員被服費	0	38,716	-38,716
	通信運搬費	20,891	24,445	-3,554
	業務委託費	35,640	35,640	0
	保険料	5,000	5,000	0
	賃借料	30,000	24,500	5,500
	租税公課	116,891	65,345	51,546
	諸会費	5,000	4,000	1,000
	減価償却費	5,252	8,323	-3,071
	減価償却費	5,252	8,323	-3,071
	サービス活動費用計(2)	5,675,641	4,874,860	800,781
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,929,764	-1,722,302	207,462
サービス活動外増減の部	収 益			
	受取利息配当金収益	3,789	168	3,621
	受取利息配当金収益	3,789	168	3,621
	その他のサービス活動外収益	1,850	9,050	-7,200
	雑収益	1,850	9,050	-7,200
	サービス活動外収益計(4)	5,639	9,218	-3,579
	費 用			
	その他のサービス活動外費用	5,000	0	5,000
	雑損失	5,000	0	5,000
	サービス活動外費用計(5)	5,000	0	5,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	639	9,218	-8,579
経営増減差額(7)=(3)+(6)		-1,929,125	-1,713,084	-216,041
特別増減の部	収 益			
	事業区分間繰入金収益	1,940,000	1,394,000	546,000
	事業区分間繰入金収益	1,940,000	1,394,000	546,000
	特別収益計(8)	1,940,000	1,394,000	546,000
	費 用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,940,000	1,394,000	546,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,875	-319,084	329,959
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	319,704	-620	319,084
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-308,829	319,704	10,875
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		-308,829	-319,704	10,875

ぶどうの樹拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	当 座 末	前 任 末	増 減	負 債 の 部		
				当 座 末	前 任 末	増 減
流動資産	113,402	96,335	17,067	流動負債	431,214	940
現金預金	7,175	211	6,964	事業未払金	430,274	940
事業未収金	0	7,740	-7,740	負債の部合計	430,274	940
貯蔵品	106,227	88,384	17,843	純 資 産 の 部		
固定資産	8,983	14,235	-5,252	次期繰越活動増減差額	-308,329	16,875
その他の固定資産	8,983	14,235	-5,252	次期繰越活動増減差額	-308,329	16,875
器具及び備品	8,983	14,235	-5,252	(うち当期活動増減差額)	10,875	329,959
				純資産の部合計	-308,329	10,875
負債及び純資産の部合計	122,385	110,570	11,815	負債及び純資産の部合計	130,870	11,815

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものは決算時の時価に基づく時価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券は償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法 ただしソフトウェア等の無形固定資産については残存価額を0円とする定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ぶどうの樹拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,769,550	1,760,567	8,983
合 計	1,769,550	1,760,567	8,983

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙 8 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の価額及び名称	累計取得価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	累計減価償却額 (補助金等の額)	期末繰越価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
【器具・備品】								
【遊戯施設】								
ホシザキ製氷機	1	0	0	0	1	473,549	473,550	
	0	0	0	0	0	0	0	
	14,234	0	5,262	0	8,982	1,287,019	1,296,000	
卓球ラック レジスター	0	0	0	0	0	0	0	
	14,235	0	5,262	0	8,983	1,780,567	1,789,550	
※ 小計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
	14,235	0	5,262	0	8,983	1,780,567	1,789,550	
※ 計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
	14,235	0	5,262	0	8,983	1,780,567	1,789,550	
※ その他の固定資産(有形固定資産) 計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
	14,235	0	5,262	0	8,983	1,780,567	1,789,550	
※ その他の固定資産計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
	14,235	0	5,262	0	8,983	1,780,567	1,789,550	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
	14,235	0	5,262	0	8,983	1,780,567	1,789,550	
差 引	0	0	0	0	0	0	0	

令和6年度 事業区分・拠点区分・サービス区分 一覧表

事業区分	拠点区分	サービス区分A (決算で表示されるもの)	サービス区分B (仕訳で使うもの)	サービス区分内訳
社会福祉事業	社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事業	基金 総務(消耗品・保守・郵送料) 施設管理費(倉・B館庫・会議室)
		会費・寄付 配分事業	福祉活動支援	施設管理費の一部 地区・自治会活動支援事業 福祉活動推進事業所等支援事業
			児童福祉	子ども食堂 交通費用支援金 こどもの居場所づくり事業 ランドセル応援事業
			障害者福祉	障害者交流事業 ゲーム対抗ユニバーサル○○大会 盲訳CD・点字本
			高齢者福祉	出張療育・美容サービス事業 ふれあい生活支援事業(笑顔のチケット) 地域交流サロン支援 ふれあい友の会(歳末慰問品)
			ボランティアセンター	ボランティアセンター運営事業 災ボラ立ち上げ訓練 ボランティア体験プログラム ボランティア養成講座 地域学生ボランティア
			在宅支援	福祉車両貸出し 福祉機器貸出し
			生活困窮者支援	福祉資金貸付 フードドライブ
		共同募金配分金事業	共同募金配分金事業	広報 福祉協力校 法外経費(旅行者旅費) 認知症を支えるまちづくり事業 財成福祉活動計画策定事業 歳末ひとり親支援事業
				配食サービス配食車貸出し 子育て弁当配達
				みまもりの「わ」事業 すくっぴまつり・活動チーム事業
		配食サービス	配食サービス	生活支援
		福祉課委託事業	福祉課委託事業	生活福祉資金
		生活支援	生活支援	生活福祉資金
		生活福祉資金	生活福祉資金	あんしんサポートねっと
		あんしんサポートねっと	あんしんサポートねっと	ケアマネ事業
	介護事業	ホームヘルプ事業	ホームヘルプ事業	訪問介護支援 訪問介護事業 障害福祉サービス 移動支援 自立支援ヘルプ まごころ支援サポート
				宮代ひまわりの家
	宮代ひまわりの家	宮代ひまわりの家	宮代ひまわりの家	宮代ひまわりの家
	就労支援事業	就労継続支援B	清掃	清掃
			さきり織り	さきり織り
			洗濯	洗濯
			自販機	自販機
		生活介護	資源(報奨金)	資源(報奨金)
			ひまわり	ひまわり
			出店	出店
	相談支援事業	相談支援事業	相談支援事業	相談支援事業
	地域包括支援センター	地域包括支援センター	地域包括支援センター	地域包括支援センター
公益事業	ぶどうの樹	ぶどうの樹	進修館店	進修館店